

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第2期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
【会社名】	栄光ホールディングス株式会社
【英訳名】	Eikoh Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 好紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目11番11号
【電話番号】	03（5275）9789
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大坪 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目11番11号
【電話番号】	03（5275）9789
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大坪 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
売上高（千円）	21,047,566	42,000,471
経常利益（千円）	1,717,333	3,974,606
当期純利益（千円）	293,172	1,534,740
包括利益（千円）	419,320	1,931,041
純資産額（千円）	12,392,455	14,096,044
総資産額（千円）	26,878,341	25,384,839
1株当たり純資産額（円）	563.81	624.58
1株当たり当期純利益金額（円）	14.24	73.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	43.3	52.2
自己資本利益率（％）	2.5	12.3
株価収益率（倍）	31.8	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,761,256	2,709,880
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	13,933	△1,457,664
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,819,823	△2,749,229
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,869,548	1,372,873
従業員数（人）	1,758	1,737
[外、平均臨時雇用者数]	[10,164]	[9,777]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、(株)栄光の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、第1期の連結会計年度は、平成23年10月3日から平成24年3月31日までであります。

4. 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
営業収益(千円)	847,981	1,870,255
経常利益(千円)	666,618	1,185,501
当期純利益(千円)	657,964	1,136,511
資本金(千円)	2,265,711	2,265,711
発行済株式総数(株)	21,873,024	21,873,024
純資産額(千円)	11,902,761	12,776,867
総資産額(千円)	17,548,110	17,884,113
1株当たり純資産額(円)	566.73	602.41
1株当たり配当額(円)	12.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)	(一)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	31.42	53.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	67.8	71.4
自己資本利益率(%)	5.5	9.2
株価収益率(倍)	14.4	15.2
配当性向(%)	38.2	44.6
従業員数(人)	24	24
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[8]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、(株)栄光の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、第1期の事業年度は、平成23年10月3日から平成24年3月31日までであります。
4. 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成23年10月	(株)栄光が単独株式移転の方法により当社設立 東京証券取引所市場第二部に上場
平成24年1月	(株)栄光の管理部門及び関係会社管理部門の一部を吸収分割の方式により承継
平成24年4月	(株)栄光リアルエステートの資産管理部門の一部を吸収分割の方式により承継

3【事業の内容】

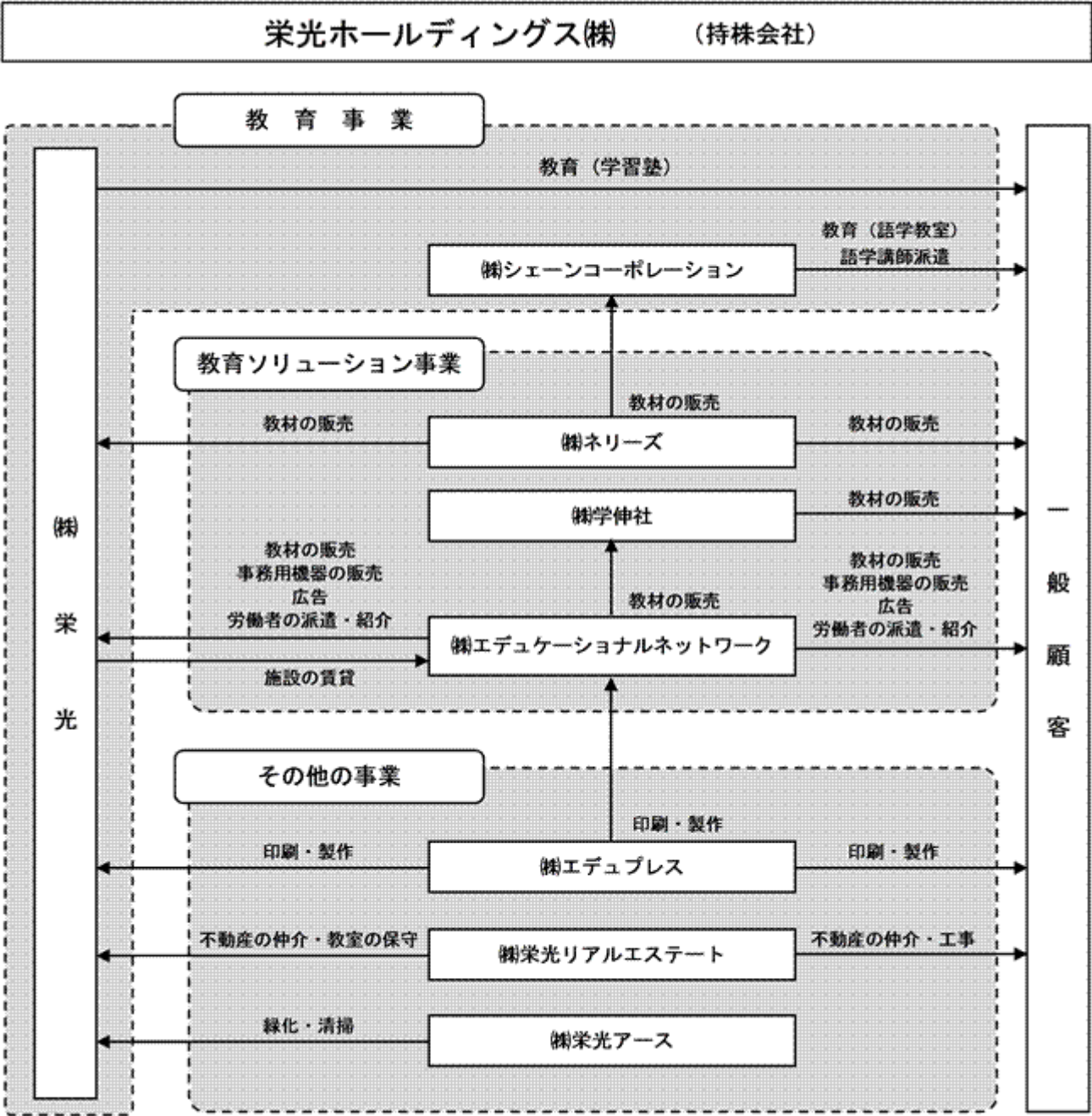
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（栄光ホールディングス(株)）、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社3社により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

	区分	主要製品及び取扱品目	主要な会社
教育事業	学習塾の運営	小、中、高校生を対象とする学習進学指導	(株)栄光
	語学教育事業	語学教室の運営等	(株)シェーンコーポレーション
	専門教育事業	学生、社会人対象の専門教育	(株)栄光
	カルチャーセンターの運営	各種文化教室・生涯教育	(株)栄光
	保育事業	乳幼児を対象とする保育	(株)栄光
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売	学習塾用テキスト・テスト	(株)エデュケーショナルネットワーク (株)学伸社
	語学教室向け教材販売	語学教材等	(株)ネリーズ
	事務用機器の販売	OA機器、事務用品等	(株)エデュケーショナルネットワーク
	広告代理業	広告	(株)エデュケーショナルネットワーク
	労働者派遣・紹介事業	人材派遣・紹介	(株)エデュケーショナルネットワーク
その他の事業	不動産業	不動産の仲介及び売買、教室の保守・営繕、管理	(株)栄光リアルエステート
	印刷業	学習塾用教材、広告物、事務書類、マニュアル等の商業用印刷物	(株)エデュプレス
	緑化・清掃事業	教育事業に関連する施設等の緑化、清掃等	(株)栄光アース

当社グループの事業の内容について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 上記に記載していない関係会社は以下のとおりであります。

非連結子会社	EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Co.,Ltd.、(株)アカデミーガーデン（旧 (株)ソーシャルシェアリングサービス）
持分法適用除外関連会社	(株)ライトワークス、(株)ファカルタス、(株)アイ・シー・イー総合教育研究所
その他の関係会社	(株)進学会、(有)進学会ホールディングス、(株)増進会出版社

2. 平成24年6月27日付で、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズの全株式を譲渡しました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(株)栄光 (注) 4、5	埼玉県 さいたま市南区	2,265,711	教育事業	100	経営指導、管理業務受託 役員の兼任5名 資金の借入
(株)シェーンコーポレーション	東京都 千代田区	18,000		100	経営指導、管理業務受託 役員の兼任1名 資金の貸付
(株)エデュケーショナルネット ワーク (注) 4、6	東京都 千代田区	243,900	教育ソリューション事業	58.7	経営指導、管理業務受託 役員の兼任1名 資金の貸付
(株)ネリーズ	東京都 千代田区	20,000		100	経営指導、管理業務受託 役員の兼任1名 資金の貸付
(株)学伸社	埼玉県 さいたま市南区	16,962		100 (100)	
(株)栄光リアルエステート	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100	経営指導、管理業務受託 役員の兼任1名 資金の借入
(株)エデュプレス	埼玉県 さいたま市南区	41,800		100 (100)	経営指導、管理業務受託 資金の借入
(株)栄光アース	埼玉県 さいたま市桜区	30,000		100 (100)	経営指導、管理業務受託 役員の兼任1名 資金の貸付

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当していません。

4. 特定子会社に該当しております。

5. (株)栄光については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,798,698 千円
	(2) 経常利益	3,546,652 千円
	(3) 当期純利益	1,605,225 千円
	(4) 純資産額	11,866,788 千円
	(5) 総資産額	17,215,912 千円

6. (株)エデュケーショナルネットワークについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,629,022 千円
	(2) 経常利益	312,509 千円
	(3) 当期純利益	193,323 千円
	(4) 純資産額	1,796,977 千円
	(5) 総資産額	3,905,237 千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%) (注) 1	関係内容
(株)進学会	北海道 札幌市白石区	3,984,100	学習塾経営等	30.0 (29.4)	—
(有)進学会ホールディングス	北海道 札幌市白石区	27,250	不動産の賃貸及び 管理	29.4	—
(株)増進会出版社	静岡県 駿東郡長泉町	264,000	通信教育事業等	29.4	役員の兼任1名 資本業務提携

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 上記その他の関係会社は、(株)進学会を除いて有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	1,305 [9,599]
教育ソリューション事業	196 [79]
報告セグメント計	1,501 [9,678]
その他	82 [27]
全社(共通)	154 [72]
合計	1,737 [9,777]

(注) 1. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外部への出向者を除き、連結会社外部から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24 [8]	40.0	1.25	6,221,470

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマーを含む。)は[]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成23年10月3日に㈱栄光の単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）はおよそ6カ月間の変則決算となりました。

このため、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）と比較対象期間が異なることから、前年同期比は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く欧州債務危機や新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありましたが、東日本大震災からの復興需要等や、昨年末の新政権誕生による期待感から、円高の緩和、株価の上昇など、回復の兆しも見られてきました。

当教育サービス業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の減少により厳しい経営環境が続いております。一方で、質の高い学習指導への期待、学習内容の増加に主眼を置く新学習指導要領の実施、今般の文教政策をめぐる議論の活発化、さらに祖父母等から教育資金の一括贈与を受けた場合における贈与税の非課税制度創設の動きも受けて、当業界への社会の関心は高まりを見せております。

このような状況のもとで、当社グループは、事業領域を教育サービス分野に特化し、経営資源を集中することにより、学習塾を中心とする「既存市場の深耕」と、これらとのシナジー効果が期待できる語学教育等の「新市場の開拓」を推進してまいりました。さらに、かかる施策の実施を加速し、より魅力的なサービスを開発・提供することを目的とした業務提携先との協働にも注力してまいりました。このうち、㈱増進会出版社（Z会グループ）とは、従前の提携による成果に鑑み、平成24年11月に新たな資本業務提携契約を締結し、一層の関係強化を図りました。

また、提供するサービスの品質向上にも継続して取り組み、平成25年2月には全国のほぼ全ての「栄光ゼミナール」等の教室、3月には「シェーン英会話」の全ての直営教室で学習サービスの国際規格ISO29990の認証を取得することができました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は42,000百万円、営業利益は4,080百万円、経常利益は3,974百万円、当期純利益は1,534百万円となり、㈱栄光の連結業績を引き継いだものとした場合、それぞれ過去最高の業績となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

学習塾部門（学習塾「栄光ゼミナール」等）におきましては、中核である「栄光ゼミナール」に加えて、個別指導専門塾「ビザビ」や、平成23年秋から展開を開始した、地元の公立高校進学に向けた指導を行う「栄光ゼミナール リテラ」の開設も進めてまいりました。当連結会計年度中には、新たに26校を開設（「栄光ゼミナール」から他ブランドへの分離独立による新設を含む）する一方で、運営面の効率性を考慮し4校を統廃合したことにより、教室数は合計で421校となりました。また、毎年夏に日本屈指のスケールで開催している学力向上イベント「栄光の森」では、3年連続して参加者が10,000名を超え盛況となりました。

これらの結果、当部門の期中平均生徒数は71,242名となりました。

また、中期的な生徒数増加に寄与すべく、小学校低学年を対象に開催している理科実験教室では、テーマによっては5,000名以上の参加者を集めることができました。

語学教育部門（語学教室「シェーン英会話」等）におきましては、平成22年の子会社化以降の教室展開・運営の見直しによる効率性の改善に目処が立ったことにより、利益面でもグループの業績に貢献しました。教室数につきましては、当連結会計年度中に新たに2校を開設する一方で4校を統廃合したことにより合計で175校（フランチャイズ教室42校を含む）の規模となりました。

これらの結果、当部門の期中平均生徒数は19,456名となりました。

当連結会計年度の教育事業の業績は、売上高は34,085百万円、セグメント利益は5,299百万円となりました。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）におきましては、学習塾用教材・テストの販売を行う教育コンテンツ部門、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」等の部門が連携を深めることにより、ソリューションの強化を推進しております。また、語学教材等の販売を行う語学教材部門も、グループ各社と連携して収益性の向上等に努めております。

当連結会計年度には、平成24年度からの中学校における新学習指導要領の実施に伴い、中学生対象の教材改訂の先行的なコストがかかりましたが、その販売については概ね好調に推移しました。

当連結会計年度の教育ソリューション事業の業績は、売上高は6,682百万円、セグメント利益は637百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、印刷部門等が、教育事業及び教育ソリューション事業と連携して事業展開を図っております。

当連結会計年度のその他の事業の業績は、売上高は1,232百万円、セグメント利益は148百万円となりました。

《参考情報》

当社は、当社グループの持株会社として、㈱栄光の単独株式移転により平成23年10月3日に設立されたため、平成24年3月期は平成23年10月3日から平成24年3月31日までの約6カ月間となっておりますので、㈱栄光の平成23年3月期及び平成24年3月期第2四半期並びに当社の平成24年3月期の連結業績の概要を比較参考情報として記載しております。

(単位：百万円)

区 分	ご参考 ㈱栄光（連結）		栄光ホールディングス(㈱)	
	平成23年3月期	平成24年3月期 第2四半期	平成24年3月期	平成25年3月期 (当連結会計年度)
売上高	37,582	20,433	21,047	42,000
営業利益	3,292	2,296	1,730	4,080
経常利益	2,999	2,152	1,717	3,974
当期純利益	909	1,002	293	1,534

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が2,709百万円となりましたが、一方で投資活動による支出が1,457百万円、財務活動による支出が2,749百万円となり当連結会計年度の期初に比べ、1,496百万円減少し1,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には2,709百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,231百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には1,457百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出723百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,749百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出2,151百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産設備を有しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
教育事業	34,085
教育ソリューション事業	6,682
報告セグメント計	40,767
その他	1,232
合計	42,000

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 前連結会計年度はおよそ6カ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、重点的に対処すべき課題を次のとおりに認識しております。

(1) 持株会社体制の整備と事業領域の拡大

当社グループの主な事業領域である学習塾業界は、少子化による学齢人口の減少という市場規模自体の縮小傾向等により、大規模事業者を中心に激しい顧客獲得競争が続いております。こうした環境のもとで企業として持続的な成長を遂げていくためには、当社グループが事業を展開する分野の拡大・充実（既存市場の深耕）のみならず、隣接分野を中心に新たな事業領域の拡大（新市場の開拓）を図ることが不可欠と認識しております。

これらの施策を強力に推進し、中長期にわたり企業価値の向上を実現できる体制の確立を目指して、平成23年10月3日の当社設立により、当社グループは持株会社体制に移行しました。当該体制においては、経営方針・計画策定機能を当社に集中し、経営の迅速化・高度化を図るとともに、さらなる事業領域の拡大、企業間提携・M&A等を検討・推進する一方で、(株)栄光をはじめとする各子会社は事業推進に専念し、市場動向への機動的な対応と業績の向上に邁進しております。また、これらの機能が今後もより円滑かつ効率的に果たされるよう、会社・グループ内の組織体制の一層の最適化等も継続して検討しております。

(2) アライアンスの活用・深化

当社グループは、今般の非常に厳しい経営環境を踏まえて、顧客により魅力的な教育サービスを開発・提供するとともに、重点課題である隣接市場の開拓を促進するため、複数のアライアンスを構築・活用しております。

特に(株)増進会出版社（Z会グループ）とは、当社に対する出資、さまざまな事業分野に関連する協働・協力を含む、広範な資本業務提携を行っております。これに基づき推進している施策は以下のとおりであります。

- I. 両社グループが持つ様々な学習指導・中学入試・高校入試・大学入試でのノウハウの共有及びこれに基づく教室等の共同運営
- II. 両社グループの持つ強みを活かした教材・サービス・コンテンツの共同開発及び相互の協力体制の構築
- III. 人材交流による相互のノウハウの共有及びそのための人事交流の拡大
- IV. 両社グループの持つ商材の顧客への相互販売の拡大

当社は、当社グループが「既存市場の深耕」と「新市場の開拓」を着実に推進し、より一層の持続成長を果たしていくために、アライアンスが極めて重要なファクターになるものと認識しており、今後も積極的な活用、各社との協力関係の強化に努める方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害等発生によるリスク

当社グループは、教育事業の「栄光ゼミナール」「シェーン英会話」のほか、全国各地に事業所を展開しております。これらの拠点が地震、火災、重大事故等の災害に巻き込まれた場合、顧客や従業員、設備等に重大なダメージが及ぶ恐れがあります。また、各拠点の所在地周辺で新型インフルエンザ等の感染症が発生し、なおかつその流行が長期化した場合、業務の遂行・継続に支障を来す恐れがあります。これらのリスクを回避するため、有事に備えての支援体制・マニュアルの整備、安全対策研修の継続的な実施等の取り組みを行ってまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災の発生を受け、宮城県内在勤の従業員からの報告内容等も踏まえて、安全対策上の施策の総点検を行うとともに、継続して改良に努めております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、想定を大きく上回る規模で災害等が発生した場合、人的・物的・金銭的な損害が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ブランドリスク

当社グループは、教育事業におきまして、学習塾「栄光ゼミナール」及び語学教室「シェーン英会話」等を展開しております。学習塾部門では、サービスの充実を図るため、「保護者なんでも相談室」を設置し、寄せられたご意見や問題点の指摘も踏まえて適宜教室や従業員への指導・監督を行っております。また、語学教育部門におきましても、社内体制や業務の再構築を進め、指導・監督機能の強化を図っております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、何らかの原因により顧客や社会からの信頼が損なわれブランドイメージが著しく低下した場合、生徒数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保及び育成のリスク

当社グループは、教育事業の学習塾部門におきまして、優秀な非常勤講師を多数確保する必要があります。このため、募集活動にあたる部署の強化のほか、地域の教室管理部門ごとに集中研修を実施するなど、採用後のレベルアップにも絶えず注力しております。同様に語学教育部門におきましても、ネイティブ講師の確保が不可欠なため、英国内の機関とも連携して、TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages 英語を母国語としない人に英語を教授する資格) の有資格者を中心に講師の採用に注力しております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、講師の継続的かつ安定的な採用・育成が困難になった場合、教室での指導の質が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報取扱いのリスク

当社グループは、教育事業におきまして、多数の顧客の個人情報をデータベース化し学習指導等に利用しているほか、すべての事業において、顧客、取引先、従業員等の個人情報を保有しております。これらの情報の流出・漏えいを防止し適正に利用するため、社内の管理体制の整備・運用、従業員の意識向上を目的とする研修の実施等の施策を推進しております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループへの信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害発生リスク

当社グループは、教育事業におきまして、コンピュータシステム及びネットワーク網を整備することにより教室の事務・経理処理を集約化しているほか、すべての事業において、顧客管理・人事処理・会計業務等にシステムを導入しております。これらのシステムを適正かつ継続的に運用するため、専門部署による稼働状況の監視と安全性の検証、情報管理規程類の運用等を行っております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、何らかの原因によりシステムに障害が発生した場合、業務遂行が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制強化のリスク

当社グループは、教育事業におきましては、消費者契約法や特定商取引法等、さまざまな法的規制のもとで事業活動を行っております。これらの法令遵守を徹底するため、コンプライアンス研修等を実施しているほか、関係省庁や全国学習塾協会、全国外国語教育振興協会の指導も受けながら、法令や契約等に関連する社内制度・管理体制の継続的な改善に努めております。

しかしながら、法的規制が著しく強化された場合には、これに対応するための費用の発生や減収により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) のれんの計上によるリスク

当社グループは、連結貸借対照表に相当額ののれんを計上しております。これらを対象とする事業において、業績拡大、企業価値の向上への取組みにもかかわらず、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株)増進会出版社との資本業務提携契約の締結

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会決議に基づき、(株)増進会出版社との間で、提携内容の拡充を目的とする資本業務提携契約を同日付で締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社の子会社である(株)栄光は、対面教育・教材販売ネットワークを強みとする当社グループと、通信教育や成績上位層への教育ノウハウを強みとするZ会グループとが、共同して顧客のニーズに対応した新しい教育サービスの開発・提供を進めることが、双方の企業価値の向上に資するものと判断し、平成21年12月29日付にて(株)増進会出版社（Z会グループの持株会社）と資本業務提携契約を締結するとともに、同社を割当先とした第三者割当による自己株式処分を実施いたしました。

さらに、(株)栄光は、業務提携内容の深化、業務提携の事業領域の拡大を目的として、平成22年10月15日にZ会グループと資本業務提携契約を締結するとともに、(株)増進会出版社を割当先とした第三者割当増資を実施しております。

これらの資本業務提携契約に基づく教材の共同開発、両社グループの顧客へのサービスの相互提供、人材採用協力や役職員の人事交流は、両社グループ双方に大きな成果をもたらし、さらに、当社の子会社であり、語学教育部門を担う(株)シェーンコーポレーションにおいても業務提携を開始するなど、協働の事業領域も拡大しております。

上記の成果に鑑み、当社は、Z会グループとの協力関係をより強化することが、当社グループの目指す方向性にも合致し、さらなる成長に不可欠との判断から、平成24年11月14日付で(株)増進会出版社と資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

2. 資本業務提携の概要

(1) 資本提携

資本業務提携契約において、(株)増進会出版社は、当社との間で、当社株式を平成28年1月14日まで継続して保有することについて合意しております。

(2) 業務提携

業務提携によるさらなる成果を出すため、以下の事項等をより強力に推進していきます。

①学習指導サービスの相互協力

両社グループが持つ様々な学習指導・中学入試・高校入試・大学入試でのノウハウの共有及びこれに基づく教室等の共同運営の検討等

②教材共有・共同開発

両社グループの持つ強みを活かした教材・サービス・コンテンツの共同開発及び相互の協力体制の構築等

③人材関連

人材交流による相互のノウハウの共有及びそのための人事交流の拡大等

④営業関連

両社グループの持つ商材の顧客への相互販売の拡大等

なお、本資本業務提携契約の締結により、平成21年12月29日付及び平成22年10月15日付の(株)栄光と(株)増進会出版社との資本業務提携契約は失効しております。

3. 資本業務提携先の概要

- (1) 名称 (株)増進会出版社
- (2) 所在地 静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105番地の17
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 勇一
- (4) 事業内容 通信教育事業、首都圏及び関西圏での教室事業、出版事業、模擬試験の運営
- (5) 資本金 264百万円

(長期コミットメントライン契約の締結)

当社は、取引銀行4行と総額30億円のシンジケーション方式による長期コミットメントライン契約及び取引銀行1行と総額10億円のタームローン契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実績の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の分析)

資産の額は、25,384百万円となりました。流動資産は7,729百万円となり、主な内容は、現金及び預金1,438百万円並びに受取手形及び売掛金2,750百万円であります。固定資産は17,654百万円となり、主な内容は、建物及び構築物などの有形固定資産が7,552百万円、のれんなどの無形固定資産が2,403百万円、敷金及び保証金などの投資その他の資産が7,699百万円であります。

(負債の分析)

負債の額は、11,288百万円となりました。流動負債は8,853百万円で、主な内容は、短期借入金2,315百万円等であります。固定負債は2,434百万円で、主な内容は、退職給付引当金1,917百万円等であります。

(純資産の分析)

純資産の額は、14,096百万円であります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の総額は1,363百万円であり無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。その主なセグメント別投資金額及び内容は次のとおりであります。

なお、消費税等は含んでおりません。

〔教育事業〕

設備投資の総額は1,028百万円であり、主に教室の26校開設、増床及び既存校の改修及びシステム開発等に係るものであります。

〔教育ソリューション事業〕

設備投資の総額は218百万円であります。

〔その他〕

設備投資の総額は37百万円であります。

〔全社〕

設備投資の総額は79百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）セグメント別内訳

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額					従業員数（人）
	建物及び構築物 （千円）	その他 （千円）	土地（千円） （面積㎡）	投資不動産 （千円） （面積㎡）	合計（千円）	
教育事業	3,063,694	2,297,632	623,378 (1,480)	－ (－)	5,984,705	1,305 [9,599]
教育ソリューション事業	23,780	445,153	－ (－)	－ (－)	468,934	196 [79]
報告セグメント計	3,087,475	2,742,785	623,378 (1,480)	－ (－)	6,453,639	1,501 [9,678]
その他	183,284	43,569	69,600 (286)	－ (－)	296,453	82 [27]
小計	3,270,759	2,786,355	692,978 (1,766)	－ (－)	6,750,093	1,583 [9,705]
全社	758,397	120,349	2,448,593 (59,103)	2,175,794 (112,198)	5,503,134	154 [72]
合計	4,029,156	2,906,704	3,141,572 (60,869)	2,175,794 (112,198)	12,253,227	1,737 [9,777]

- （注）1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び賃貸資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地及び投資不動産に含まれる土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数（期中の平均人員）を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所	522,133	1,025,448 (681)	1,547,581	24 [8]

(注) 1. 土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。
 2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数（期中の平均人員）を外書しております。
 3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	投資不動産 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)栄光	栄光ゼミ ナール目白 校ほか (東京都豊 島区ほか)	教育事 業	教室 事務所	3,053,279	1,430,453	623,378 (1,480)	— (—)	5,107,111	1,247 [8,810]
(株)栄光	その他 (埼玉県さ いたま市南 区ほか)	全社	事務所 賃貸等 不動産 保養所 ほか	234,193	93,639	1,358,315 (45,849)	2,181,436 (112,198)	3,867,584	116 [64]

(注) 1. 土地及び投資不動産に含まれる土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。
 2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数（期中の平均人員）を外書しております。
 3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)栄光	東京都 埼玉県 神奈川県 ほか	教育事業	教室の10校 新設、増床及 び既存校の 改修ほか	440,000	—	自己資金及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 1. 上記設備投資後の教室の座席数は約1,000席増加する予定であります。
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,873,024	21,873,024	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,873,024	21,873,024	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月3日 (注)	21,873,024	21,873,024	2,265,711	2,265,711	—	—

(注) 会社設立による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	13	47	9	1	1,467	1,549	－
所有株式数 （単元）	－	18,647	138	140,072	714	10	59,076	218,657	7,324
所有株式数の 割合（％）	－	8.53	0.06	64.06	0.33	0.00	27.02	100	－

- (注) 1. 自己株式230株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。
2. 「金融機関」の欄には、「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」)が所有する6,635単元を含めて記載しております。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、42単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	6,443	29.45
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105番地の17	6,432	29.40
栄光従業員持株会	東京都千代田区富士見2丁目11番11号	1,333	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	663	3.03
北山 ひとみ	東京都渋谷区	544	2.48
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	442	2.02
トッパン・フォームズ株式会社	東京都港区東新橋1丁目7番3号	350	1.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	339	1.55
近藤 好紀	東京都杉並区	310	1.41
兒玉 毅	埼玉県さいたま市浦和区	240	1.09
計	—	17,099	78.17

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する663千株は、「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産であります。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,865,500	218,655	—
単元未満株式	普通株式 7,324	—	—
発行済株式総数	21,873,024	—	—
総株主の議決権	—	218,655	—

- (注) 1. 「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」) 663,500株(議決権の数6,635個)は、連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しておりますが、当該株式は、栄光従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権の数42個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己株式 30株
相互保有株式 (株)栄光 23株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
栄光ホールディングス(株)	東京都千代田区富士見2丁目11番11号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は相互保有株式の扱いとなる(株)栄光名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」) 663,500株(議決権の数6,635個)は、連結財務諸表及び財務諸表においては、自己株式として処理しておりますが、当該株式は、栄光従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

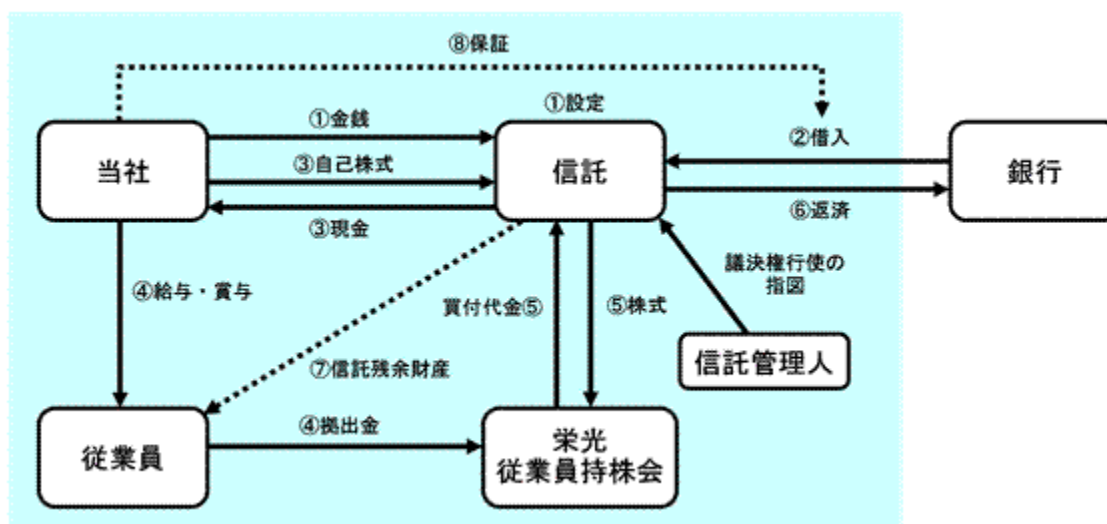
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員が栄光従業員持株会（以下、「持株会」と呼びます。）を通して福利厚生を充実させることを第一義とし、株価上昇の場合は信託残余財産によるインセンティブ付与効果も期待できること、加えて、従業員が当社株式を介して企業経営への参画意識を高めること等により、当社の企業価値向上に資することを目的とした「従業員インセンティブ付与型ESOP」（以下、「本制度」と呼びます。）を導入しております。

1. 従業員株式所有制度の概要

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定要件を充足する者を受益者とする信託が、金融機関より融資を受け、持株会が購入する5年分に相当する当社株式を一括して時価にて取得しております。以降、当該信託は、持株会に対して自己株式を毎月時価で売却し、その代金や当該信託の保有株式の配当収入をもって、借入金の元本・利息の返済を行います。

また、当該信託は、持株会の議決権行使割合に応じて保有する当社株式に係る議決権を行使いたします。本制度の概要は以下のとおりです。



- ① 当社は、金銭を拠出し他益信託（受益者は一定要件を充足する従業員）を設定いたします。
- ② 信託は、当社による保証を条件に銀行より借入を行います。
- ③ 信託は、当社の保有する自己株式から、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる相当数の自己株式の割当てを一括して受けます。
- ④ 当社の従業員は、給与・賞与等から持株会に株式購入資金を拠出いたします。
- ⑤ 持株会は、毎月従業員から拠出された買付代金をもって、信託からその時点の時価で当社株式を買付け、各従業員に持分を割当てます。
- ⑥ 信託は、持株会への当社株式の売却代金と信託の保有株式からの配当収入をもって、銀行からの借入金の元本・利息を返済いたします。
- ⑦ 信託終了時に、信託残余財産がある場合、一定要件を充足する従業員に対して交付されます。
- ⑧ 信託終了時に、借入金が残っている場合、上記②の保証契約に基づき当社が残債務を弁済いたします。

(信託管理人について)

信託期間を通じ、受益者の代表として選任された信託管理人が議決権行使の指図等を行います。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,400,500株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会加入者のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	230	121,740
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (「従業員インセンティブ付与型ESOP」による栄光従業員持株会への処分)	207,200	114,670,700	11,800	9,526,800
保有自己株式数	663,730	—	651,930	—

(注) 1. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」)が所有する株式を、当事業年度に663,500株、当期間に651,700株それぞれ含めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつと認識し、連結配当性向40%を目安に、経営環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して業績に応じた柔軟な成果配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定しました。

なお、内部留保資金につきましては、新校の展開、既存校のリニューアル、新サービスや教材の普及等、当社グループの持続的な成長を支えるための諸施策に活用する方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	253,454	12
平成25年6月27日 定時株主総会決議	254,511	12

(注) 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）が所有する当社株式に係る配当額については、下記の金額を普通株式に関する配当金の総額計算より除いております。

平成24年11月6日取締役会決議 9,019千円

平成25年6月27日定時株主総会決議 7,962千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	483	850
最低(円)	364	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	695	645	648	790	719	850
最低(円)	570	605	610	620	680	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	近藤 好紀	昭和28年9月11日生	昭和55年7月 (株)栄光ゼミナール（現(株)栄光）入社 平成20年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年1月 (株)栄光アース代表取締役社長就任 平成21年5月 (株)栄光リアルエステート代表取締役社長就任 平成22年10月 (株)ネリーズグループ（現(株)ネリーズ）代表取締役社長就任 平成23年6月 (株)増進会出版社取締役就任（現任） 平成23年10月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	310
取締役副社長	—	関田 美三男	昭和32年7月20日生	昭和57年3月 (株)栄光ゼミナール（現(株)栄光）入社 平成20年6月 (株)エデュケーショナルネットワーク代表取締役社長就任 平成21年6月 (株)栄光取締役副社長就任 平成23年10月 当社取締役副社長就任（現任） 平成24年1月 (株)栄光代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	141
取締役	—	新出 勝則	昭和29年2月13日生	昭和60年3月 (株)増進会出版社入社 平成18年2月 (株)Z会執行役員就任 平成23年4月 (株)Z会監査役就任 平成24年6月 (株)増進会出版社取締役就任（現任） 平成25年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
取締役	—	是枝 正隆	昭和41年12月22日生	平成5年4月 (株)栄光入社 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成22年11月 (株)シェーンコーポレーション東関東（現(株)シェーンコーポレーション）代表取締役社長就任（現任） 平成23年10月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任（現任） 平成25年5月 (株)ネリーズ代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	54
取締役	—	神谷 賢治	昭和31年7月28日生	昭和56年3月 (株)栄光ゼミナール（現(株)栄光）入社 平成20年6月 同社常務取締役就任 平成24年1月 (株)栄光リアルエステート代表取締役社長就任（現任） 平成25年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	佐藤 紀史夫	昭和27年1月19日生	昭和54年2月 (株)増進会出版社入社 平成11年4月 同社取締役就任 平成18年2月 (株)Z会取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) (株)Z会顧問就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	上野 進	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 (株)武蔵野銀行入行 平成17年6月 (株)栄光常勤監査役就任(現任) 平成23年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	14
監査役	—	沖信 春彦	昭和22年5月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 大原法律事務所入所 昭和64年1月 沖信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)開設 平成7年6月 (株)栄光監査役就任(現任) 平成23年10月 当社監査役就任(現任) 平成24年4月 沖信経営法律事務所開設	(注)3	12
監査役	—	飯塚 要	昭和17年12月4日生	昭和37年4月 東京国税局総務部入局 平成12年7月 新潟税務署長就任 平成13年9月 税理士開業 平成19年6月 (株)栄光監査役就任(現任) 平成23年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	12
監査役	—	金子 智朗	昭和40年9月27日生	平成3年4月 日本航空(株)入社 平成8年11月 プライスウォーターハウス コンサルタント(株)入社 平成12年4月 公認会計士登録 平成12年8月 金子公認会計士事務所開設 平成12年9月 (株)マネジメント・ロジック 取締役就任(現任) 平成15年5月 税理士登録 平成18年5月 ブライトワイズコンサル ティング合同会社代表社員 就任(現任) 平成19年4月 名古屋商科大学大学院会計 ファイナンス研究科教授 就任(現任) 多摩大学大学院客員教授 就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						637

- (注) 1. 監査役沖信春彦、飯塚要及び金子智朗は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 監査役の任期は、当社設立の日から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループ各社を管理・監督する持株会社として、グループ全体の企業価値の向上、経営資源の配分の最適化のために、コーポレート・ガバナンスの構築・強化に注力しております。

当社は、当社及び当社グループが顧客、株主、取引先、さらに従業員から真に必要とされる企業として成長を遂げていくためには、経営と執行における公平性・透明性の向上、コンプライアンスの遵守、環境変化に対応できる迅速な意思決定体制の確立が必要と認識しております。これに沿って、当社は社内体制・内部統制システムの確立を図っておりますが、その概要は以下のとおりであります。

① 企業統治の体制

〔会社の主要機関の内容〕

当社の取締役会は取締役6名、監査役4名で構成されております。取締役会は取締役会規程に基づき毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項について決定及び報告を行うとともに、各取締役の職務の遂行状況を相互に監督しております。

当社は、取締役会の定める経営方針・計画に沿って、当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する事項の調査・検討を行うための機関として、グループ経営会議を設置しております。グループ経営会議は当社常勤取締役、主要グループ会社代表取締役、当社取締役社長の指名を受けたグループ会社取締役をメンバーとし、毎月1回以上開催され、重要事項の審議のほか、定期的に実務責任者を招請して業務執行に関する報告を受け、必要な調整・指示を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であります。常勤監査役上野進は金融機関における財務分析及び融資判断業務に豊富な経験を有しており、社外監査役沖信春彦は弁護士、飯塚要は税理士、金子智朗は公認会計士及び税理士であり、監査役4名とも財務及び会計または法務に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は監査役会規程に基づき毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催され、その結果については取締役会にも報告されております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役から職務の遂行状況に関する報告を受けるなど、経営上の意思決定を監視・監督しております。

内部監査については、内部監査室を設置し、定期的な内部監査と取締役会への結果報告の実施により、監査機能の実効性を高めるなど、内部統制の充実を図っております。

グループ会社の経営管理については、関連会社規程を定め、各社の自主性を尊重しつつ、当社取締役会での重要事項の承認及び報告等により指導・監督を行うほか、当社グループ経営会議にて業務執行上必要な調整等を図っております。また、必要に応じて当社監査役及び内部監査室による監査を実施し、業務執行における適正性・透明性の確保を促進しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しております。担当は指定有限責任社員・業務執行社員公認会計士の筆野力、植草寛、内田和男の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務を行う補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。会計監査人は、必要に応じて監査状況を当社監査役会に報告するほか、監査役会、内部監査室、代表取締役、内部統制担当取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を行っております。なお、当社と会計監査人には、会計監査人としての選任以外に特段の関係はありません。

このほか、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時助言を受けております。

〔内部統制システム及びリスク管理体制の整備に関する整備状況〕

当社及び当社グループは、企業活動にあたり、法令及び定款・諸規程を遵守し、かつ社会的責任を果たすための基本理念として「栄光グループ行動憲章」と、これに基づく「栄光グループ行動規範」を制定しております。これらの基本理念の役員・従業員への浸透と日々の業務における実践のため、当社に下記の機関を設置し、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用を行っております。

- イ. 内部統制委員会：内部統制システム及びリスク管理体制全般の整備・運用、コンプライアンス活動を統轄。内部統制に関する基本方針の作成、諸規程の調整・管理全般、リスク管理の方針・計画の作成、関係するグループ会社・部署への指導等を行う。
 - ロ. IT統制委員会：IT関連のリスク管理を統轄。IT関連のリスク管理の方針・計画の作成、当社グループのIT投資案件の調整等を行う。
 - ハ. 危機管理委員会：リスクが顕在化した場合の対応全般を統轄。緊急時における情報収集、対応の決定と関係するグループ会社・部署への指示、再発防止策の検討等を行う。
- ニ. 内部監査室：内部監査を所管。専任スタッフを配置し、当社及びグループ会社の業務の遂行状況全般を合法性と合理性の観点から評価し、法令及び定款・諸規程の遵守と経営効率の向上を図る。

〔現在の企業統治の体制を採用する理由〕

取締役会は、当社及び当社グループの業務、あるいは当社グループの属する教育サービス業界全般に精通する取締役で構成されております。これらの取締役が、取締役会における報告等を通じて相互に監督することにより、経営判断の迅速性と、職務遂行における適正性・効率性を確保しております。

監査役会は、いずれの監査役も法令もしくは財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、監査役会及び取締役会への出席、監査役監査への参加等を通じて経営の監視・監督にあたっております。また、後述のように社外監査役の監査活動は実効性をもって推進されております。

このほか、取締役会が定めた当社及び当社グループの経営方針・計画の実施に際して必要な調査・検討を行うグループ経営会議、内部統制システム及びリスク管理体制全般の整備・運用、コンプライアンス活動を統轄する内部統制委員会ほかの諸機関が、企業統治を補完・促進しております。

以上の点から、当社といたしましては、現在の体制が適正かつ効率的な業務執行の確保に必要な機能を十分に果たしているものと判断しており、今後も運用上の一層の充実を図る方針であります。

② 内部監査及び監査役監査の内容

当社は、内部監査室に専任スタッフ3名を配置しております。内部監査室は、当社及びグループ会社の監査を実施し、業務の執行状況を適正性と効率性の観点から評価しております。内部監査の結果は当社取締役会に報告され、取締役は、これを受けて業務の改善、グループ会社に対する指導等の必要な対応をとっております。

当社の監査役会は、監査役会規程に基づき当社及びグループ会社の監査を実施し、業務の執行状況を合法性と合理性の観点から監視しております。監査役監査の結果は取締役会に報告され、取締役は、これを受けて業務の改善、グループ会社に対する指導等の必要な対応をとっております。上記の監査役監査にあたる監査役4名は、いずれも法令もしくは財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。このほか、監査役会の業務全般（監査役監査の実施、監査に必要な情報の収集・分析等）を補佐するために監査役室を設置し、専任スタッフ1名を配置しております。

なお、内部監査室及び監査役会は、内部監査実施の際に監査役も同行するなど、相互に連携をとるほか、会計監査人とも情報・意見交換を図っております。

③ 社外役員の状況

当社は、社外監査役として沖信春彦、飯塚要及び金子智朗の3名を選任しております。沖信春彦は弁護士、飯塚要は税理士、金子智朗は公認会計士及び税理士であり、法令もしくは財務及び会計に関する豊富な経験と専門的な知識を有する3名の監査役としての活動により、監査役会の機能の強化を図っております。

社外監査役3名のうち、沖信春彦及び飯塚要は、平成25年3月31日現在当社株式12,100株（保有割合0.05%）を各々保有しておりますが、保有割合の状況から一般株主との利益相反が生じる恐れが少なく、当社との間に特段の利害関係はないものと判断しております。なお、金子智朗は、同日現在、当社株式を保有しておりません。

当社と社外監査役3名の間には、上記以外には特段の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係がなく、独立性が保たれていると判断しております。このほか、当社は社外役員の選任にあたっては、当該役員が東京証券取引所有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に掲げられた事項に該当しないことを原則としておりますが、社外監査役3名はいずれもこれに該当しません。以上の独立性に関する認識を踏まえて、当社は、社外監査役3名を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から職務の遂行状況に関する報告を受けるなど、経営監視・監督の強化に努めております。また、監査役監査に参加し、社外の視点から業務の執行状況の監視にあたるほか、会計監査人、内部監査室、代表取締役、内部統制担当取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を図り、必要に応じて特に専門的な見地からの助言も行っております。これらの監査業務の補佐には、専任スタッフ1名を配した監査役室が当たっております。また、経営及び業務執行上の重要情報の収集、社内の関係部署への連絡等については、経営管理業務全般の主管部署である経営管理部がサポートする体制をとっております。

なお、当社は、現在のところ、社外取締役を選任しておりません。当社といたしましては、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、その監査活動が先述のように実効性をもって推進されていることから、現在の体制が適正な経営監視機能を十分に果たしていると判断しております。他方、コーポレート・ガバナンスの強化は絶えず追求されるべきものであり、引き続き社外監査役による経営監視・監督の強化及びそのサポート体制の充実を図りつつ、社外取締役の登用についても検討してまいります。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
	基本報酬	
取締役	84,328	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,307	1
社外役員	10,500	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、役員規程に基づき、株主総会において承認された各々の総額の範囲内で、取締役は取締役会の決議に基づき、また、監査役は監査役の協議に基づいて配分しております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 383,404千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)武蔵野銀行	60,000	170,880	取引関係の強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)武蔵野銀行	60,000	221,400	取引関係の強化のため
(株)学研ホールディングス	368,000	102,304	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	59,700	取引関係の強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

（単位：千円）

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
上記以外の株式	—	346,806	1,020	—	125,627(—)

（注）「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

なお、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である(株)栄光の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 416,703千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ナック	122,800	200,164	取引関係の強化のため
(株)大光銀行	100,000	25,800	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,230	12,181	取引関係の強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,143	取引関係の強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ナック	245,600	372,084	取引関係の強化のため
(株)大光銀行	100,000	25,200	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,230	17,955	取引関係の強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,464	取引関係の強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

（単位：千円）

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	16,657	16,521	372	—	—(136) (注) 1
上記以外の株式	82,090	90,343	4,187	2,265	22,055(—)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

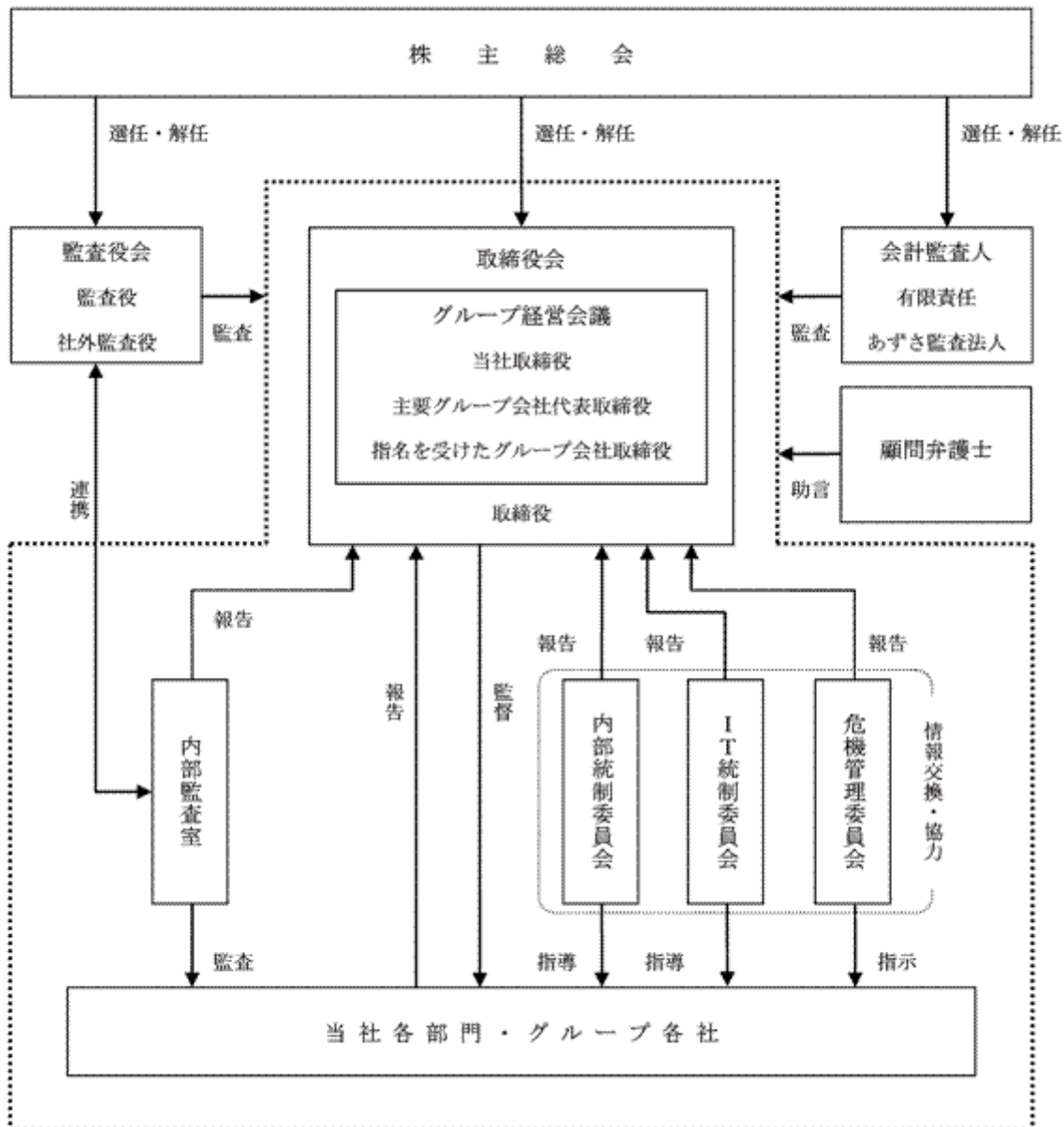
当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議により、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

[参考：コーポレート・ガバナンスの概念図]



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	13,796	200	29,640	520
連結子会社	29,804	2,600	12,340	—
計	43,600	2,800	41,980	520

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、リファード・ジョブ契約によるものが該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、リファード・ジョブ契約によるものが該当いたします。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年10月3日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度は、平成23年10月3日から平成24年3月31日までの約6カ月間の変則決算となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,649	1,438,995
受取手形及び売掛金	2,834,168	2,750,088
有価証券	8,065	77,172
商品及び製品	1,505,363	1,509,296
仕掛品	133,181	154,447
原材料及び貯蔵品	75,438	74,539
繰延税金資産	185,340	155,191
その他	1,462,133	1,579,424
貸倒引当金	△19,823	△9,305
流動資産合計	9,219,517	7,729,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,362,865	※1 7,317,978
減価償却累計額	△3,198,895	△3,288,821
建物及び構築物（純額）	4,163,970	4,029,156
土地	※1 3,388,031	※1 3,141,572
建設仮勘定	26,448	9,788
その他	1,861,147	1,903,473
減価償却累計額	△1,499,895	△1,531,886
その他（純額）	361,252	371,586
有形固定資産合計	7,939,703	7,552,103
無形固定資産		
のれん	1,193,255	1,026,387
その他	1,052,658	1,376,957
無形固定資産合計	2,245,914	2,403,344
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 602,419	※3 1,384,003
関係会社株式	※4 142,183	※4 165,220
長期貸付金	228,274	218,008
敷金及び保証金	3,201,899	3,096,820
投資不動産	4,404,418	4,158,857
減価償却累計額	△1,908,726	△1,983,062
投資不動産（純額）	2,495,691	2,175,794
繰延税金資産	763,013	641,530
その他（純額）	※2 486,519	※2 417,929
貸倒引当金	△446,794	△399,767
投資その他の資産合計	7,473,206	7,699,540
固定資産合計	17,658,824	17,654,988
資産合計	26,878,341	25,384,839

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,997	1,257,545
短期借入金	※1 2,958,501	※1 2,315,047
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払費用	2,196,372	2,188,486
未払法人税等	1,225,501	981,372
前受金	766,029	586,754
返品調整引当金	11,372	15,227
賞与引当金	19,157	18,537
資産除去債務	74,231	55,159
その他	1,897,050	1,435,706
流動負債合計	10,695,213	8,853,837
固定負債		
長期借入金	※1 1,894,020	※1 385,750
退職給付引当金	1,749,900	1,917,829
その他	146,751	131,378
固定負債合計	3,790,672	2,434,957
負債合計	14,485,885	11,288,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,711	2,265,711
資本剰余金	3,098,659	3,172,189
利益剰余金	6,717,541	7,755,244
自己株式	△505,875	△274,887
株主資本合計	11,576,036	12,918,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,498	328,668
その他の包括利益累計額合計	67,498	328,668
少数株主持分	748,920	849,117
純資産合計	12,392,455	14,096,044
負債純資産合計	26,878,341	25,384,839

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,047,566	42,000,471
売上原価	13,957,526	27,794,279
売上総利益	7,090,040	14,206,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,642,362	2,635,475
給料及び手当	1,354,929	2,915,465
退職給付費用	37,134	89,828
貸倒引当金繰入額	2,859	5,073
賞与引当金繰入額	18,198	34,152
その他	2,303,679	4,445,341
販売費及び一般管理費合計	5,359,164	10,125,336
営業利益	1,730,875	4,080,855
営業外収益		
受取利息	3,122	4,549
受取配当金	10,385	18,113
投資有価証券売却益	14,138	2,265
受取賃貸料	227,482	351,609
その他	59,927	80,188
営業外収益合計	315,056	456,726
営業外費用		
支払利息	32,953	41,001
貸倒引当金繰入額	7,042	—
賃貸費用	266,699	501,987
その他	21,902	19,986
営業外費用合計	328,598	562,975
経常利益	1,717,333	3,974,606
特別利益		
固定資産売却益	※1 18	※1 10,062
受取補償金	125,054	—
その他	1,895	—
特別利益合計	126,968	10,062
特別損失		
固定資産売却損	※2 52,353	※2 11,263
減損損失	※3 596,941	※3 719,117
その他	87,627	22,472
特別損失合計	736,922	752,853
税金等調整前当期純利益	1,107,379	3,231,815
法人税、住民税及び事業税	793,243	1,559,566
法人税等調整額	△65,851	5,506
法人税等合計	727,392	1,565,073
少数株主損益調整前当期純利益	379,987	1,666,742
少数株主利益	86,815	132,001
当期純利益	293,172	1,534,740

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379,987	1,666,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,332	264,299
その他の包括利益合計	※ 39,332	※ 264,299
包括利益	419,320	1,931,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,459	1,795,910
少数株主に係る包括利益	87,861	135,131

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	2,265,711
当期変動額		
株式移転による増加	2,265,711	—
当期変動額合計	2,265,711	—
当期末残高	2,265,711	2,265,711
資本剰余金		
当期首残高	—	3,098,659
当期変動額		
株式移転による増加	3,102,041	—
自己株式の処分	△3,381	73,530
当期変動額合計	3,098,659	73,530
当期末残高	3,098,659	3,172,189
利益剰余金		
当期首残高	—	6,717,541
当期変動額		
株式移転による増加	6,629,485	—
剰余金の配当	△205,117	△497,036
当期純利益	293,172	1,534,740
当期変動額合計	6,717,541	1,037,703
当期末残高	6,717,541	7,755,244
自己株式		
当期首残高	—	△505,875
当期変動額		
株式移転による増加	△563,724	—
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	57,849	231,109
当期変動額合計	△505,875	230,987
当期末残高	△505,875	△274,887
株主資本合計		
当期首残高	—	11,576,036
当期変動額		
株式移転による増加	11,433,513	—
剰余金の配当	△205,117	△497,036
当期純利益	293,172	1,534,740
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	54,468	304,639
当期変動額合計	11,576,036	1,342,221
当期末残高	11,576,036	12,918,258

	前連結会計年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	67,498
当期変動額		
株式移転による増加	29,147	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,351	261,169
当期変動額合計	67,498	261,169
当期末残高	67,498	328,668
少数株主持分		
当期首残高	—	748,920
当期変動額		
株式移転による増加	661,123	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,797	100,197
当期変動額合計	748,920	100,197
当期末残高	748,920	849,117

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,107,379	3,231,815
減価償却費	501,178	934,216
減損損失	596,941	719,117
のれん償却額	96,665	178,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,469	△38,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,745	167,929
受取利息及び受取配当金	△13,508	△22,662
支払利息	32,953	41,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,138	△2,265
固定資産除売却損益 (△は益)	66,989	9,989
受取補償金	△125,054	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,967,292	△129,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△753,536	△24,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	862,029	△189,301
その他	1,355,206	△266,026
小計	1,812,027	4,610,082
受取補償金の受取額	206,352	—
法人税等の支払額	△257,124	△2,027,075
法人税等の還付額	—	126,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,256	2,709,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△30,021
定期預金の払戻による収入	290,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△253,466	△723,328
有形固定資産の売却による収入	107,412	80,196
無形固定資産の取得による支出	△114,896	△513,127
投資有価証券の取得による支出	△162,759	△447,909
投資有価証券の売却による収入	361,275	14,496
関係会社株式の売却による収入	69,000	—
関係会社株式の取得による支出	△144,820	△36,737
貸付けによる支出	△8,000	△76,289
貸付金の回収による収入	15,413	77,043
利息及び配当金の受取額	13,585	22,709
その他	△58,810	45,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,933	△1,457,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,046,401	△1,951,723
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
割賦債務の返済による支出	△142,033	△267,164
自己株式の売却による収入	54,468	338,784
配当金の支払額	△203,822	△498,282
少数株主への配当金の支払額	—	△28,803
利息の支払額	△32,034	△41,917
その他	—	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,823	△2,749,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,251	△1,496,674
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,799	2,869,548
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,869,548	※ 1,372,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は(株)栄光、(株)シェーンコーポレーション、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ、(株)エデュケーショナルネットワーク、(株)ネリーズ、(株)学伸社、(株)栄光リアルエステート、(株)エデュプレス及び(株)栄光アースの9社となっております。

なお、上記連結子会社のうち、(株)ランゲージ・ティーチング・レボリューションズについては、平成24年6月27日に(株)栄光が保有していた全株式を譲渡しております。

- (2) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Co.,Ltd.及び(株)アカデミーガーデン（旧 (株)ソーシャルシェアリングサービス）は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Co.,Ltd.及び(株)アカデミーガーデン（旧 (株)ソーシャルシェアリングサービス）、関連会社(株)ライトワークス、(株)ファカルタス及び(株)アイ・シー・イー総合教育研究所は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する連結会計年度の収益に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,913千円は「固定資産売却益」18千円、「その他」1,895千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△173,707千円は、「無形固定資産の取得による支出」△114,896千円、「その他」△58,810千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	411,539千円	286,570千円
土地	1,207,935千円	964,543千円
計	1,619,474千円	1,251,113千円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	453,000千円	540,000千円
1年内返済予定の長期借入金 (短期借入金に含む)	911,600千円	868,600千円
長期借入金	1,129,650千円	261,050千円
計	2,494,250千円	1,669,650千円

※ 2 投資その他の資産の「その他（純額）」の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	188,244千円	179,633千円

※ 3 投資有価証券のうち、株式貸借契約により貸付を行っているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	200,164千円	372,084千円

※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	142,183千円	165,220千円

5 当社グループは、資金繰りの安定を図るとともに、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対して、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

それぞれの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約に基づく融資枠	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
タームローン契約に基づく融資枠	－千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
借入未実行残高	－千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品他)	18千円	10,062千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
建物及び構築物	1,230千円	8,046千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品他)	1,393千円	285千円
土地	21,100千円	2,931千円
投資不動産	28,400千円	－千円
その他	229千円	－千円
計	52,353千円	11,263千円

※3 減損損失

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育事業用資産	建物及び構築物、その他	北海道、宮城県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県、京都府、愛知県 計25件
教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都 計4件
その他の事業用資産	建物及び構築物、土地	埼玉県、東京都 計2件
全社資産	建物及び構築物、土地、投資不動産、その他	栃木県、埼玉県、東京都 計7件
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、栃木県、埼玉県 計4件

(2) 減損損失の認識に至った経緯

教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、教育ソリューション事業用資産及びその他の事業用資産については、物件の返却等が決定したため、全社資産及び遊休資産については、地価の下落等のため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（596,941千円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳としては、教育事業用資産188,074千円（内、建物及び構築物182,734千円、有形固定資産その他5,340千円）、教育ソリューション事業用資産20,943千円（内、建物及び構築物1,896千円、無形固定資産その他19,047千円）、その他の事業用資産14,473千円（内、建物及び構築物1,763千円、土地12,710千円）、全社資産349,338千円（内、建物及び構築物51,638千円、土地117,589千円、有形固定資産その他384千円、投資不動産175,064千円、投資その他の資産その他4,661千円）、遊休資産24,111千円（内、建物及び構築物5,154千円、土地17,666千円、有形固定資産その他1,290千円）であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として報告セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育事業用資産	建物及び構築物、その他	北海道、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府 計64件
教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県 計1件
全社資産	建物及び構築物、土地、投資不動産、その他	栃木県、埼玉県、東京都 計10件

(2) 減損損失の認識に至った経緯

教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、教育ソリューション事業用資産については、物件の返却が決定したため、全社資産については、物件の返却、売却及び地価の下落等のため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（719,117千円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳としては、教育事業用資産188,075千円（内、建物及び構築物180,200千円、有形固定資産その他7,874千円）、教育ソリューション事業用資産2,553千円（内、建物及び構築物2,475千円、無形固定資産その他77千円）、全社資産528,489千円（内、建物及び構築物97,971千円、土地210,507千円、有形固定資産その他669千円、投資不動産215,592千円、投資その他の資産その他3,748千円）であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として報告セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,287千円	412,689千円
組替調整額	18,332千円	△2,265千円
税効果調整前	57,620千円	410,424千円
税効果額	△18,287千円	△146,124千円
その他有価証券評価差額金	39,332千円	264,299千円
その他の包括利益合計	39,332千円	264,299千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年10月3日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	21,873,024	—	21,873,024

(注) 発行済株式の増加21,873,024株は、株式移転によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1、2	—	1,361,323	139,700	1,221,623

(注) 1. 自己株式の増加1,361,323株は株式移転によるものであり、自己株式の減少139,700株は当社従業員持株会への処分によるものであります。

2. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」)を当連結会計年度末株式数に870,700株含めております。なお、「従業員インセンティブ付与型ESOP」は、株式移転により当社が設立されたことに伴い、平成23年10月3日付で、委託者を(株)栄光から当社に変更しております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月8日 (株)栄光取締役会	(株)栄光 普通株式	205,117	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」)が所有する(株)栄光の株式1,010,400株に係る配当額10,104千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,027	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)」)が所有する当社株式870,700株に係る配当額10,448千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

また、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金4,223千円を含めております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株 式数（株）
普通株式	21,873,024	—	—	21,873,024

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株 式数（株）
普通株式（注）1、2	1,221,623	230	558,100	663,753

（注）1. 自己株式の増加230株は単元未満株式の取得によるものであり、自己株式の減少のうち207,200株は当社従業員持株会への処分、350,900株は売却によるものであります。

2. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）を当連結会計年度末株式数に663,500株含めております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	252,027 （注）1	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	253,454 （注）2	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（注）1. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）が所有する当社株式870,700株に係る配当額10,448千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

また、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金4,223千円を含めております。

2. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）が所有する当社株式751,600株に係る配当額9,019千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

また、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金4,223千円を含めております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,511	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）が所有する当社株式663,500株に係る配当額7,962千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

また、連結子会社が所有している自己株式に係る配当金12千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預金勘定	3,035,649千円	1,438,995千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△166,101千円	△66,122千円
現金及び現金同等物	2,869,548千円	1,372,873千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	150,713	136,510	14,203
合計	150,713	136,510	14,203

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,203	—
合計	14,203	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	20,917	14,203
減価償却費相当額	20,917	14,203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	24,000	30,040
1年超	16,000	81,900
合計	40,000	111,940

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資等であり、主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、これらの営業債務及び借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,035,649	3,035,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,834,168	2,834,168	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	501,419	501,419	—
(4) 敷金及び保証金	35,399	35,399	—
資産計	6,406,637	6,406,637	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,446,997	1,446,997	—
(2) 短期借入金	2,958,501	2,979,150	20,648
(3) 長期借入金	1,894,020	1,883,778	△10,242
負債計	6,299,518	6,309,925	10,406

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,438,995	1,438,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,750,088	2,750,088	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,257,977	1,257,977	—
(4) 敷金及び保証金	45,491	45,491	—
資産計	5,492,552	5,492,552	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,257,545	1,257,545	—
(2) 短期借入金	2,315,047	2,320,453	5,405
(3) 長期借入金	385,750	387,992	2,242
負債計	3,958,342	3,965,991	7,648

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価額または取引金融機関から提示された価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、物件を返却することがあきらかなものについてのみ、時価を把握することができるため記載しております。また、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	18,096	17,960
関係会社株式	142,183	165,220
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	90,968	185,238
敷金及び保証金	3,166,500	3,051,329

非上場株式及び関係会社株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

敷金及び保証金については、償還予定額を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められているものについては、時価開示の対象としておりません。

このため、これらについては、金融商品の時価情報の「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」及び「資産 (4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,035,649	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,834,168	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	8,065	82,902	—	—
敷金及び保証金	35,399	—	—	—
合計	5,913,283	82,902	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,438,995	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,750,088	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	77,172	—	—	100,000
敷金及び保証金	45,491	—	—	—
合計	4,311,748	—	—	100,000

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	434,979	319,197	115,781
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
小計	434,979	319,197	115,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	66,440	75,247	△8,806
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	0	0	0
小計	66,440	75,247	△8,806
合計	501,419	394,445	106,974

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,096千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額142,183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額90,968千円)については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	1,224,688	701,105	523,582
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
小計	1,224,688	701,105	523,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	33,289	39,473	△6,184
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	0	0	0
小計	33,289	39,473	△6,184
合計	1,257,977	740,578	517,398

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,960千円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額165,220千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額185,238千円）については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	343,957	14,134	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	313	3	—
合計	344,271	14,138	—

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	14,496	2,265	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	14,496	2,265	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,186千円（その他有価証券で時価のない株式1,186千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について136千円（その他有価証券で時価のない株式136千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,749,900	△1,917,829
(2) 退職給付引当金	△1,749,900	△1,917,829

(注) (株)栄光及び(株)エデュケーショナルネットワークを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
退職給付費用	112,832	264,555
(1) 勤務費用	91,509	193,956
(2) 利息費用	10,134	21,934
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	11,187	48,664

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.4%	1.2%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。	当期に一括計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	308,481千円	286,516千円
減損損失否認額	737,943千円	792,793千円
固定資産未実現利益	40,016千円	27,933千円
退職給付引当金その他引当金否認額	668,028千円	729,746千円
未払事業税及び未払事業所税	112,055千円	105,921千円
たな卸資産否認額	80,909千円	65,390千円
その他	59,326千円	78,531千円
繰延税金資産小計	2,006,761千円	2,086,832千円
評価性引当額	△1,009,679千円	△1,096,412千円
繰延税金資産合計	997,082千円	990,420千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,276千円	184,400千円
その他	10,452千円	9,297千円
繰延税金負債合計	48,728千円	193,698千円
繰延税金資産の純額	948,353千円	796,721千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	185,340千円	155,191千円
固定資産－繰延税金資産	763,013千円	641,530千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.50%	38.01%
交際費等損金不算入項目	1.09%	0.59%
受取配当金等益金不算入項目	△0.16%	0.46%
住民税均等割	3.43%	3.79%
評価性引当額の増減	8.82%	2.82%
子会社への投資に係る一時差異	2.42%	2.09%
税率変更による差異	9.02%	—%
その他	0.57%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.69%	48.43%

(企業結合等関係)
 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
 当社の連結子会社である(株)栄光リアルエステートの資産管理部門の一部
- (2) 企業結合日
 平成24年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
 当社を吸収分割承継会社とし、当社の完全子会社である(株)栄光リアルエステートを吸収分割会社とする簡易吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
 栄光ホールディングス(株) (当社)
- (5) その他取引の概要に関する事項
 持株会社移行に伴う事業再編の一環として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
 教室及び事業所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 当社グループは、教室及び事業所等の使用期間が明確でないため、将来の計画に基づいた移転・返却等の予定数と、直近の平均原状回復費用の坪単価を使用し算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
期首残高	一千円	74,231千円
株式移転による増加	60,319千円	一千円
原状回復義務の発生による増加額	58,293千円	102,392千円
資産除去債務の履行による減少額	△44,381千円	△121,464千円
期末残高	74,231千円	55,159千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する教室及び事業所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域及び海外（オーストラリア）において、遊休資産及び賃貸用資産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は39,217千円、固定資産売却損28,400千円、減損損失211,885千円等であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は150,377千円、減損損失206,903千円等であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	3,494,113
期中増減額	3,494,113	△382,332
期末残高	3,494,113	3,111,781
期末時価	3,780,083	3,505,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は株式移転（3,905,272千円）であり、主な減少額は減損損失（211,885千円）及び除売却（142,107千円）等であります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失（206,903千円）及び減価償却（99,557千円）等であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価」等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを「教育」と「教育ソリューション」の2つの事業に区分し、それぞれに事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした事業区分別のセグメントから構成されており、「教育事業」及び「教育ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は学習塾「栄光ゼミナール」、語学教室「シェーン英会話」等を運営しております。「教育ソリューション事業」は学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	教育事業	教育ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,752,642	3,677,393	20,430,036	617,530	21,047,566	—	21,047,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,162	1,272,140	1,296,303	1,583,547	2,879,850	△2,879,850	—
計	16,776,805	4,949,533	21,726,339	2,201,077	23,927,417	△2,879,850	21,047,566
セグメント利益	2,246,847	359,656	2,606,503	169,137	2,775,641	△1,044,765	1,730,875
セグメント資産	12,935,070	4,691,499	17,626,570	1,805,455	19,432,025	7,446,316	26,878,341
その他の項目							
減価償却費	341,582	41,478	383,061	24,326	407,388	93,789	501,178
のれんの償却額	82,723	13,941	96,665	—	96,665	—	96,665
減損損失	188,074	20,943	209,018	14,473	223,492	373,449	596,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	557,652	33,365	591,017	4,829	595,847	21,649	617,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,044,765千円には、セグメント間取引△68,576千円、各報告セグメントに属さない全社費用△976,189千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,446,316千円には、投資と資本の相殺消去△13,145,204千円、債権の相殺消去△4,988,479千円、各報告セグメントに属さない全社資産25,580,000千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに属さない全社資産に対するものであります。
- (4) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	教育事業	教育ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,085,076	6,682,780	40,767,857	1,232,614	42,000,471	—	42,000,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,470	1,957,242	1,991,713	2,495,647	4,487,360	△4,487,360	—
計	34,119,547	8,640,023	42,759,570	3,728,261	46,487,832	△4,487,360	42,000,471
セグメント利益	5,299,583	637,662	5,937,246	148,478	6,085,724	△2,004,868	4,080,855
セグメント資産	12,416,715	4,470,463	16,887,179	1,668,632	18,555,811	6,829,027	25,384,839
その他の項目							
減価償却費	647,575	63,777	711,352	33,752	745,105	189,111	934,216
のれんの償却額	149,040	29,319	178,360	—	178,360	—	178,360
減損損失	188,075	2,553	190,628	—	190,628	528,489	719,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,028,534	218,063	1,246,598	37,975	1,284,573	79,235	1,363,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,004,868千円には、セグメント間取引20,600千円、各報告セグメントに属さない全社費用△2,025,468千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,829,027千円には、投資と資本の相殺消去△13,145,204千円、債権の相殺消去△4,394,046千円、各報告セグメントに属さない全社資産24,368,278千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、減損損失及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに属さない全社資産に対するものであります。
- (4) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計				
当期末残高	1,005,042	188,213	1,193,255	—	1,193,255	—	1,193,255

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計				
当期末残高	856,002	170,384	1,026,387	—	1,026,387	—	1,026,387

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額 563.81円	1株当たり純資産額 624.58円
1株当たり当期純利益金額 14.24円	1株当たり当期純利益金額 73.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数においては、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する当社株式（当連結会計年度末現在870,700株）について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数においては、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する当社株式（当連結会計年度末現在663,500株）について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益金額（千円）	293,172	1,534,740
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	293,172	1,534,740
期中平均株式数（株）	20,587,115	20,816,570

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である(株)栄光は、平成25年5月31日付で学校法人国際学園と教員養成専門職大学院である「日本教育大学院大学」の運営事業を譲渡する契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社の連結子会社である(株)栄光は、構造改革特別区域法に基づく東京都千代田区の「キャリア教育推進特区」を利用し、株式会社立の教員養成専門職大学院である「日本教育大学院大学」を設置し、事業を運営してまいりました。

今般、教育内容の充実を目指したカリキュラム等のリニューアルや教員養成評価機構による専門職大学院認証評価及び日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の受審を契機に今後の方針について検討した結果、学生の学習環境をさらに向上させ、質の向上を図るには、学校運営に実績を有し、教員養成にも積極的に取り組んでいる学校法人国際学園へ譲渡することが最善であるとの判断に至り、同社と業務提携契約を締結し、「日本教育大学院大学」の運営事業を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

学校法人国際学園

3. 譲渡する事業の内容、規模

教員養成専門職大学院である「日本教育大学院大学」の運営事業
 平成25年3月期の売上高：97,094千円

4. 譲渡の時期

平成26年4月1日

5. 譲渡価額

1円

6. その他本契約における重要事項

(株)栄光は、「日本教育大学院大学」が安定的かつ自律的に運営できる体制を構築することを目的として、学校法人国際学園に対して、事業譲渡後から平成29年3月31日までの間に総額330,000千円の寄付を、受配者指定寄付金制度を利用して行うこととしております。

また、本事業譲渡契約は、文部科学省、千代田区その他監督官庁の許可が得られることを条件としております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社栄光	第4回無担保社債	平成20年1月9日	100,000 (100,000)	—	—	—	—
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	800,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,958,501	1,515,047	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,540	5,649	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,894,020	385,750	1.68	平成26～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,145	13,866	—	平成26～30年
その他有利子負債 割賦未払金（1年内）	265,736	24,979	1.50	—
その他有利子負債 割賦未払金（1年超）	36,153	9,745	1.15	平成26年
合計	5,167,096	2,755,038	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	254,500	75,000	56,250	—
リース債務	5,649	4,174	2,109	1,933
その他有利子負債 割賦未払金	9,745	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (平成24年 4月1日から 平成24年 6月30日まで)	第2四半期 (平成24年 4月1日から 平成24年 9月30日まで)	第3四半期 (平成24年 4月1日から 平成24年 12月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで)
売上高(千円)	9,426,230	20,886,205	30,853,521	42,000,471
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	97,916	2,102,670	2,818,315	3,231,815
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△105,513	1,152,231	1,645,170	1,534,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.10	55.64	79.33	73.72

(会計期間)	第1四半期 (平成24年 4月1日から 平成24年 6月30日まで)	第2四半期 (平成24年 7月1日から 平成24年 9月30日まで)	第3四半期 (平成24年 10月1日から 平成24年 12月31日まで)	第4四半期 (平成25年 1月1日から 平成25年 3月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.10	60.63	23.70	△5.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,265	924,088
営業未収入金	—	5,987
前払費用	6,821	20,913
繰延税金資産	1,313	4,995
未収入金	144,114	199,017
その他	3,897	10,940
流動資産合計	1,204,411	1,165,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	554,478
減価償却累計額	—	△32,344
建物（純額）	—	522,133
土地	—	1,025,448
有形固定資産合計	—	1,547,581
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,000
ソフトウェア仮勘定	4,725	—
無形固定資産合計	4,725	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	170,880	830,210
関係会社株式	12,826,476	12,826,476
関係会社長期貸付金	3,332,876	1,506,970
長期前払費用	—	2,931
繰延税金資産	8,739	—
投資その他の資産合計	16,338,973	15,166,588
固定資産合計	16,343,698	16,718,170
資産合計	17,548,110	17,884,113

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,000,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,958,501	※1 1,515,047
未払金	12,317	16,083
未払費用	136,443	72,882
未払法人税等	3,444	23,405
前受金	—	8,482
預り金	7,978	6,787
流動負債合計	3,118,685	2,442,690
固定負債		
長期借入金	※1 1,894,020	※1 385,750
関係会社長期借入金	600,000	2,103,242
退職給付引当金	32,643	36,072
繰延税金負債	—	61,661
その他	—	77,828
固定負債合計	2,526,663	2,664,555
負債合計	5,645,348	5,107,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,711	2,265,711
資本剰余金		
その他資本剰余金	9,309,079	9,343,161
資本剰余金合計	9,309,079	9,343,161
利益剰余金		
利益準備金	—	52,495
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	657,964	1,236,498
利益剰余金合計	657,964	1,288,993
自己株式	△335,219	△255,566
株主資本合計	11,897,535	12,642,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,226	134,567
評価・換算差額等合計	5,226	134,567
純資産合計	11,902,761	12,776,867
負債純資産合計	17,548,110	17,884,113

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	※ 847,981	※ 1,870,255
営業費用		
不動産賃貸原価	—	53,973
役員報酬	83,707	104,135
給料及び手当	52,277	165,281
退職給付費用	1,119	3,429
支払手数料	13,807	209,483
減価償却費	—	1,100
その他	25,759	127,114
営業費用合計	176,672	664,518
営業利益	671,309	1,205,737
営業外収益		
受取利息	※ 14,104	※ 25,492
受取配当金	—	5,220
受取手数料	※ —	※ 16,028
その他	237	1,090
営業外収益合計	14,342	47,832
営業外費用		
支払利息	※ 16,461	※ 65,950
その他	2,572	2,117
営業外費用合計	19,033	68,068
経常利益	666,618	1,185,501
税引前当期純利益	666,618	1,185,501
法人税、住民税及び事業税	7,541	53,894
法人税等調整額	1,112	△4,904
法人税等合計	8,653	48,989
当期純利益	657,964	1,136,511

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	—	2,265,711
当期変動額		
株式移転による増加	2,265,711	—
当期変動額合計	2,265,711	—
当期末残高	2,265,711	2,265,711
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	—	9,309,079
当期変動額		
株式移転による増加	9,308,395	—
自己株式の処分	683	34,082
当期変動額合計	9,309,079	34,082
当期末残高	9,309,079	9,343,161
資本剰余金合計		
当期首残高	—	9,309,079
当期変動額		
株式移転による増加	9,308,395	—
自己株式の処分	683	34,082
当期変動額合計	9,309,079	34,082
当期末残高	9,309,079	9,343,161
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	52,495
当期変動額合計	—	52,495
当期末残高	—	52,495
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	—	657,964
当期変動額		
剰余金の配当	—	△505,482
利益準備金の積立	—	△52,495
当期純利益	657,964	1,136,511
当期変動額合計	657,964	578,533
当期末残高	657,964	1,236,498
利益剰余金合計		
当期首残高	—	657,964
当期変動額		
剰余金の配当	—	△505,482
当期純利益	657,964	1,136,511
当期変動額合計	657,964	631,028
当期末残高	657,964	1,288,993

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	—	△335,219
当期変動額		
株式移転による増加	△389,004	—
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	53,784	79,775
当期変動額合計	△335,219	79,653
当期末残高	△335,219	△255,566
株主資本合計		
当期首残高	—	11,897,535
当期変動額		
株式移転による増加	11,185,102	—
剰余金の配当	—	△505,482
当期純利益	657,964	1,136,511
自己株式の取得	—	△121
自己株式の処分	54,468	113,857
当期変動額合計	11,897,535	744,764
当期末残高	11,897,535	12,642,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	5,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,226	129,341
当期変動額合計	5,226	129,341
当期末残高	5,226	134,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業費用」の「法定福利費」は、営業費用の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「法定福利費」に表示していた10,166千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた2,446千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当社の子会社である㈱栄光が所有している不動産を担保に提供しております。

対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	453,000千円	540,000千円
1年内返済予定の長期借入金	911,600千円	868,600千円
長期借入金	1,129,650千円	261,050千円
計	2,494,250千円	1,669,650千円

- 2 当社は、資金繰りの安定を図るとともに、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対して、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。
- それぞれの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約に基づく融資枠	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
タームローン契約に基づく融資枠	－千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
借入未実行残高	－千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	847,981千円	1,859,911千円
受取利息	14,070千円	25,367千円
受取手数料	－千円	16,028千円
支払利息	2,882千円	28,288千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1、2	－	1,010,400	139,700	870,700

（注）1. 自己株式の増加1,010,400株は株式移転によるものであり、自己株式の減少139,700株は当社従業員持株会への処分によるものであります。

2. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）を当事業年度末株式数に870,700株含めております。なお、「従業員インセンティブ付与型ESOP」は、株式移転により当社が設立されたことに伴い、平成23年10月3日付で、委託者を(株)栄光から当社に変更しております。

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1、2	870,700	230	207,200	663,730

（注）1. 自己株式の増加230株は単元未満株式の取得によるものであり、自己株式の減少207,200株は当社従業員持株会への処分によるものであります。

2. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）」）を当事業年度末株式数に663,500株含めております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,826,476千円、うち子会社株式12,795,656千円、関連会社株式30,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,826,476千円、うち子会社株式12,795,656千円、関連会社株式30,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,634千円	12,856千円
未払事業税及び未払事業所税	1,313千円	4,995千円
その他	3,563千円	3,563千円
繰延税金資産小計	16,511千円	21,415千円
評価性引当額	△3,563千円	△3,563千円
繰延税金資産合計	12,947千円	17,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,894千円	74,518千円
繰延税金負債合計	2,894千円	74,518千円
繰延税金資産の純額	10,053千円	△56,666千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.50%	38.01%
受取配当金等益金不算入項目	△39.13%	△34.42%
交際費等損金不算入項目	0.11%	0.29%
税率変更による差異	0.25%	－%
その他	△0.43%	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.30%	4.13%

（企業結合等関係）

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額 566.73円	1株当たり純資産額 602.41円
1株当たり当期純利益金額 31.42円	1株当たり当期純利益金額 53.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数においては、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する当社株式（当事業年度末現在870,700株）について、財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。	「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数においては、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する当社株式（当事業年度末現在663,500株）について、財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月3日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益金額（千円）	657,964	1,136,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	657,964	1,136,511
期中平均株式数（株）	20,938,038	21,113,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	60,000	221,400
		(株)夢真ホールディングス	408,200	204,916
		J B C Cホールディングス(株)	145,400	131,150
		(株)学研ホールディングス	368,000	102,304
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	59,700
		(株)ウィザス	31,400	10,738
計			1,313,000	730,210

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資）		
		ジャフコSV-4-A号投資事業有限責任組合	1	100,000
		計	1	100,000

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	—	554,478	—	554,478	32,344	15,525	522,133
土地	—	1,025,448	—	1,025,448	—	—	1,025,448
有形固定資産計	—	1,579,926	—	1,579,926	32,344	15,525	1,547,581
無形固定資産							
ソフトウェア	—	5,000	—	5,000	1,000	1,000	4,000
ソフトウェア仮勘定	4,725	—	4,725	—	—	—	—
無形固定資産計	4,725	5,000	4,725	5,000	1,000	1,000	4,000
投資その他の資産							
長期前払費用	—	2,931	—	2,931	—	—	2,931
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物 会社分割による受入 554,478千円

土地 会社分割による受入 1,025,448千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

A 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	—
預金	
当座預金	574,465
普通預金	79,149
定期預金	265,112
郵便貯金	2,159
別段預金	3,199
小計	924,088
合計	924,088

B 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	2,179
(株)栄光	1,662
(株)エデュプレス	883
(株)シェーンコーポレーション	879
(株)アカデミーガーデン	171
その他	211
合計	5,987

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
—	235,754	229,766	5,987	97.5	5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

A 関係会社株式

(単位：千円)

銘柄	金額
(株)栄光	11,574,106
(株)シェーンコーポレーション	945,613
(株)エデュケーショナルネットワーク	161,600
(株)ネリーズ	114,336
(株)アイ・シー・イー総合教育研究所	30,820
その他	0
合計	12,826,476

B 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)エデュケーショナルネットワーク	797,101
(株)シェーンコーポレーション	365,604
(株)ネリーズ	269,614
(株)栄光アース	45,562
(株)アカデミーガーデン	29,087
合計	1,506,970

③ 流動負債

A 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)みずほ銀行	600,000
(株)大光銀行	200,000
合計	800,000

B 1年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)みずほ銀行	460,000
(株)武蔵野銀行	333,600
(株)埼玉りそな銀行	333,328
(株)三井住友銀行	166,800
三井住友信託銀行(株)	120,319
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
(株)大光銀行	26,000
合計	1,515,047

④ 固定負債

A 長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	206,250
(株)三井住友銀行	124,700
(株)武蔵野銀行	54,800
合計	385,750

B 関係会社長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)栄光	1,405,465
(株)エデュプレス	675,979
(株)栄光リアルエステート	21,797
合計	2,103,242

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)栄光の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社栄光)

(1) 財務諸表

前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	922,995
受取手形	600
売掛金	925,624
有価証券	8,065
商品及び製品	115,118
仕掛品	3,892
原材料及び貯蔵品	27,471
前払費用	618,018
繰延税金資産	125,121
未収入金	598,405
その他	27,253
貸倒引当金	△10,065
流動資産合計	3,362,501
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 6,212,385
減価償却累計額	△2,840,579
建物（純額）	3,371,806
構築物	54,410
減価償却累計額	△37,849
構築物（純額）	16,561
船舶	13,300
減価償却累計額	△13,299
船舶（純額）	0
車両運搬具	103,350
減価償却累計額	△84,393
車両運搬具（純額）	18,957
工具、器具及び備品	1,519,283
減価償却累計額	△1,224,741
工具、器具及び備品（純額）	294,542
土地	※1 2,228,153
建設仮勘定	26,124
有形固定資産合計	5,956,146
無形固定資産	
借地権	359
ソフトウェア	345,744
ソフトウェア仮勘定	470,617
その他	81,672
無形固定資産合計	898,393

(単位：千円)

前事業年度 (平成24年3月31日)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3	420,938
関係会社株式		251,832
出資金		500
長期貸付金		182,034
関係会社長期貸付金		30,180
長期前払費用		97,132
投資不動産		4,396,060
減価償却累計額		△1,906,490
投資不動産（純額）		2,489,570
繰延税金資産		595,885
敷金及び保証金		2,904,214
長期未収入金		299,278
その他（純額）		29,660
貸倒引当金		△411,870
投資その他の資産合計		6,889,356
固定資産合計		13,743,896
資産合計		17,106,398
負債の部		
流動負債		
買掛金		192,300
1年内償還予定の社債		100,000
未払金		488,798
割賦未払金		265,736
未払費用	※4	1,795,455
未払法人税等		1,019,168
前受金		399,108
預り金		104,046
返品調整引当金		541
その他		69,796
流動負債合計		4,434,952
固定負債		
退職給付引当金		1,317,076
関係会社事業損失引当金		28,017
長期割賦未払金		36,153
その他		68,873
固定負債合計		1,450,120
負債合計		5,885,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,265,711
資本剰余金	
資本準備金	3,097,782
資本剰余金合計	3,097,782
利益剰余金	
利益準備金	163,436
その他利益剰余金	
別途積立金	3,400,000
繰越利益剰余金	2,217,405
利益剰余金合計	5,780,842
株主資本合計	11,144,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	76,989
評価・換算差額等合計	76,989
純資産合計	11,221,324
負債純資産合計	17,106,398

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		30,790,898
売上原価		20,837,513
売上総利益		9,953,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		2,479,346
役員報酬		97,715
給料及び手当		1,341,847
退職給付費用		30,925
支払手数料		596,643
減価償却費		81,490
貸倒引当金繰入額		14,622
その他		1,603,472
販売費及び一般管理費合計		6,246,062
営業利益		3,707,321
営業外収益		
受取利息		40,798
受取配当金		72,341
受取賃貸料		286,563
受取手数料		26,137
貸倒引当金戻入額		10,360
その他		82,949
営業外収益合計		519,150
営業外費用		
支払利息		67,293
貸倒引当金繰入額		36,566
関係会社事業損失引当金繰入額		28,017
支払手数料		63,403
賃貸費用		392,542
その他		4,259
営業外費用合計		592,082
経常利益		3,634,390
特別利益		
固定資産売却益	※1	3,050
受取補償金		125,054
保険解約返戻金		17,520
特別利益合計		145,625
特別損失		
固定資産売却損	※2	29,830
固定資産除却損	※3	25,526
投資有価証券評価損		8,940
関係会社株式売却損		69,400
減損損失	※4	675,428
その他		20,585
特別損失合計		829,712
税引前当期純利益		2,950,303
法人税、住民税及び事業税		998,000
法人税等調整額		367,298
法人税等合計		1,365,298
当期純利益		1,585,005

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費	※1	12,483,134	59.9
2. 教材費		1,512,296	7.3
3. 経費	※2	6,842,083	32.8
当期売上原価		20,837,513	100.0

売上原価の内容と原価計算の方法

売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
退職給付費用	137,014

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
賃借料	3,789,318
減価償却費	609,905
旅費交通費	509,626

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,265,711
当期末残高		2,265,711
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		3,097,782
当期末残高		3,097,782
その他資本剰余金		
当期首残高		5,361
当期変動額		
自己株式の処分		△5,361
当期変動額合計		△5,361
当期末残高		—
資本剰余金合計		
当期首残高		3,103,144
当期変動額		
自己株式の処分		△5,361
当期変動額合計		△5,361
当期末残高		3,097,782
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		163,436
当期末残高		163,436
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		3,400,000
当期末残高		3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		1,732,860
当期変動額		
剰余金の配当		△1,065,103
当期純利益		1,585,005
自己株式の処分		△35,356
当期変動額合計		484,545
当期末残高		2,217,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計	
当期首残高	5,296,296
当期変動額	
剰余金の配当	△1,065,103
当期純利益	1,585,005
自己株式の処分	△35,356
当期変動額合計	484,545
当期末残高	5,780,842
自己株式	
当期首残高	△618,450
当期変動額	
自己株式の取得	△18
自己株式の処分	618,468
当期変動額合計	618,450
当期末残高	—
株主資本合計	
当期首残高	10,046,701
当期変動額	
剰余金の配当	△1,065,103
当期純利益	1,585,005
自己株式の取得	△18
自己株式の処分	577,750
当期変動額合計	1,097,634
当期末残高	11,144,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	33,351
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,638
当期変動額合計	43,638
当期末残高	76,989

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,950,303
減価償却費	884,397
減損損失	675,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116,718
受取利息及び受取配当金	△113,139
支払利息	67,293
投資有価証券の評価損	8,940
関係会社株式売却損益 (△は益)	69,400
固定資産除売却損益 (△は益)	52,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,708
その他	183,430
小計	4,524,941
法人税等の支払額	△66,681
法人税等の還付額	148,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△312,055
定期預金の払戻による収入	809,269
有形固定資産の取得による支出	△410,699
有形固定資産の除却による支出	△3,800
有形固定資産の売却による収入	253,766
投資有価証券の売却による収入	398,492
関係会社株式の売却による収入	69,000
関係会社株式の取得による支出	△218,500
貸付けによる支出	△2,230,992
貸付金の回収による収入	1,784,728
利息及び配当金の受取額	110,946
その他	△273,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100,000
長期借入れによる収入	1,500,070
長期借入金の返済による支出	△3,794,528
社債の償還による支出	△100,000
割賦債務の増減額 (△は減少)	△284,299
自己株式の売却による収入	442,626
配当金の支払額	△1,068,189
利息の支払額	△67,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,471,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,887,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,809
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△200,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 792,995

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

6. 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 前期まで損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「支払手数料」は40,329千円であります。
2. 前期まで損益計算書の特別損失で区分掲記しておりました「災害による損失」は特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
なお、当事業年度における「災害による損失」は8,531千円であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)
建物	411,539千円
土地	1,207,935千円
計	1,619,474千円

対応する債務は、次のとおりであります。

当社の親会社である栄光ホールディングス(株)の借入金に係るものであります。

2 偶発債務

- (1) 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重疊的債務引受を行っております。なお、重疊的債務の期末残高は3,602,716千円であります
- (2) 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの長期借入金の一部について、2,640,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。また、同社の金融機関とのコミットメントライン契約(融資枠3,000,000千円)に対し連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は3,000,000千円であります。

※3 投資有価証券のうち200,164千円については、株式貸借契約により、貸付を行っております。

※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

未払費用 261,383千円

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
建物	2,837千円
車両運搬具	200千円
投資その他の資産「その他」 (賃貸資産)	11千円
計	3,050千円

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
工具、器具及び備品	1,200千円
投資不動産	28,400千円
投資その他の資産「その他」 (賃貸資産)	229千円
計	29,830千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
建物	13,453千円
工具、器具及び備品	3,588千円
投資その他の資産「その他」 (賃貸資産)	4,684千円
その他	3,800千円
計	25,526千円

※ 4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育事業用資産	建物、その他	北海道、宮城県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、京都府 計33件
全社資産	建物、土地、その他	栃木県、埼玉県、東京都 計6件
遊休資産	建物、土地、その他	宮城県、栃木県、埼玉県、東京都 計5件

(2) 減損損失の認識に至った経緯

教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、全社資産及び遊休資産については、地価の下落等のため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（675,428千円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳としては、教育事業用資産223,599千円（内、建物216,522千円、構築物284千円、工具、器具及び備品6,792千円）、全社資産388,745千円（内、建物45,272千円、構築物17千円、工具、器具及び備品24千円、土地117,589千円、投資不動産221,146千円、その他4,695千円）、遊休資産63,083千円（内、建物6,483千円、構築物19千円、工具、器具及び備品26,654千円、土地28,072千円、建設仮勘定1,290千円、その他564千円）であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	21,873,024	—	—	21,873,024

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	1,493,478	45	1,493,523	—

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 自己株式の減少は、当社従業員持株会への処分132,200株、「従業員インセンティブ付与型ESOP」の委託者変更に伴う信託財産の異動1,010,400株及び株式移転による親会社株式への振替350,923株によるものであります。

なお、「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)」）は、会計処理上、自己株式として扱うため、自己株式数に含めて記載しております。

また、「従業員インセンティブ付与型ESOP」は、当社完全親会社栄光ホールディングス(株)が株式移転により設立されたことに伴い、平成23年10月3日付で、委託者を当社から栄光ホールディングス(株)に変更しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	203,795 (注) 1	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	205,117 (注) 2	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	656,190	30	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(注) 1. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)」）が所有する当社株式1,142,600株に係る配当額11,426千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

2. 会計処理上、自己株式として扱っている「従業員インセンティブ付与型ESOP」の信託財産（所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)」）が所有する(株)栄光の株式1,010,400株に係る配当額10,104千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	218,730	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	922,995千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△130,000千円
現金及び現金同等物	792,995千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	150,713	136,510	14,203
合計	150,713	136,510	14,203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,203
合計	14,203

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	52,119
減価償却費相当額	52,119

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針でありましたが、C M S 導入後、資金運用については、グループ会社へ預託もしくは預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達についてはグループ会社から借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び、投資事業組合への出資等であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	922,995	922,995	—
(2) 売掛金	925,624	925,624	—
(3) 関係会社株式	158,968	158,968	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	321,378	321,378	—
(5) 敷金及び保証金	34,228	34,228	—
資産計	2,363,195	2,363,195	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、物件を返却することがあきらかなものについてのみ、時価を把握することができるため記載しております。また、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度（平成24年3月31日）
非上場株式	16,657
関係会社株式	92,864
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	90,968
敷金及び保証金	2,869,986

非上場株式及び関係会社株式の一部については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

敷金及び保証金については、償還予定額が合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められているものについては、時価開示の対象としておりません。

このため、これらについては、金融商品の時価情報の「資産（3）関係会社株式」、「資産（4）有価証券及び投資有価証券」及び「資産（5）敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	922,995	—	—	—
売掛金	925,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	8,065	82,902	—	—
敷金及び保証金	34,228	—	—	—
合計	1,890,914	82,902	—	—

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57,704
関連会社株式	35,160

2. その他有価証券

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	254,938	150,370	104,567
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	158,968	135,105	23,862
小計	413,906	285,476	128,429
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	66,440	75,247	△8,806
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	0	0	0
小計	66,440	75,247	△8,806
合計	480,346	360,723	119,623

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,657千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(貸借対照表計上額90,968千円)については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	343,957	14,134	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	36,825	—	14,984
合計	380,782	14,134	14,984

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について8,940千円（その他有価証券で時価のない株式2,829千円、投資事業組合及びそれに類する組合への出資6,110千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,317,076
(2) 退職給付引当金	△1,317,076

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
退職給付費用	167,939
(1) 勤務費用	144,553
(2) 利息費用	17,095
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6,290

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.4%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	472,484千円
未払事業税及び未払事業所税	96,462千円
減損損失否認額	745,770千円
その他	70,123千円
繰延税金資産小計	1,384,841千円
評価性引当額	△610,747千円
繰延税金資産合計	774,093千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	42,633千円
その他	10,452千円
繰延税金負債合計	53,086千円
繰延税金資産の純額	721,007千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.50%
(調整)	
受取配当金等益金不算入項目	△0.79%
住民税均等割	2.93%
評価性引当額の増減	0.67%
税率変更による差異	2.78%
その他	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.28%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76,315千円減少し、法人税等調整額は82,129千円増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 株式移転

①対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 (株)栄光(当社)

事業の内容 教育事業(集団指導型・個別指導型の学習塾経営等)

②企業結合日

平成23年10月3日

③企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

栄光ホールディングス(株)

(2) 吸収分割

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の管理部門及び関係会社管理部門に関する事業の一部

②企業結合日

平成24年1月1日

③企業結合の法的形式

当社の完全親会社である栄光ホールディングス(株)を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする略式吸収分割

④結合後企業の名称

栄光ホールディングス(株)

その他取引の概要に関する事項

上記の株式移転及び吸収分割は、経営課題への迅速な対応やコンプライアンス体制の強化を行うとともに、グループ各社が業務執行に集中することで、市場変化へ機動的に対応することを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び事業所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、教室及び事業所等の使用期間が明確でないため、将来の計画に基づいた移転、返却等の予定数と、直近の平均原状回復費用の坪単価を使用し算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
期首残高	50,502千円
原状回復義務の発生による増加額	67,915千円
資産除去債務の履行による減少額	△48,621千円
期末残高	69,796千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教室及び事業所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域及び海外（オーストラリア）において、遊休資産及び賃貸用資産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は105,979千円、固定資産売却損28,400千円、減損損失255,662千円等であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
貸借対照表計上額	
期首残高	3,944,383
期中増減額	△566,763
期末残高	3,377,619
期末時価	3,657,948

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、主な減少額は、減損損失（255,662千円）及び除売却（264,257千円）等であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価」等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は学習塾の運営等を事業内容としており、教育事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	栄光ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	2,265,711	経営指導等	被所有 100	役員の兼任 10名	資金の貸付 (注) 1	1,074,941	—	—
							貸付の回収	938,446	—	—
							受取利息 (注) 1	2,783	未収収益	1,709
							重畳的債務 引受 (注) 2	3,602,716	—	—
							担保提供 (注) 3	2,494,250	—	—
							債務保証 (注) 4	2,640,000	—	—

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)エデュケー ショナルネット ワーク	東京都 千代田区	243,900	学校、学習 塾等への総 合支援事業	—	役員の兼任 4名	資金の貸付 (注) 1	450,000	—	—
							貸付の回収	458,446	—	—
							受取利息 (注) 1	904	—	—
親会社の子会社	(株)ネリーズ	東京都 千代田区	20,000	語学教室向 け教材販売	—	役員の兼任 2名	資金の貸付 (注) 1	180,000	—	—
							受取利息 (注) 1	2,501	—	—
親会社の子会社	(株)シェーン コーポレー ション	東京都 千代田区	18,000	語学教育事 業	—	役員の兼任 3名	資金の貸付 (注) 1	460,000	—	—
							受取利息 (注) 1	5,460	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1. 貸付金の用途は、運転資金及び設備資金であり、当社取締役会にて限度額を決定しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
2. 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っているものであります。
3. 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、不動産を担保提供しております。
4. 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は、受け取っておりません。
5. 栄光ホールディングス(株)の金融機関との極度額3,000,000千円のコミットメントライン契約に対し、連帯保証をしております。なお、保証料は、受け取っておりません。また、借入未実行残高は3,000,000千円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

栄光ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	513.02円
1株当たり当期純利益金額	75.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数において、当社との契約期間における中央三井アセット信託銀行(株) (現 三井住友信託銀行(株) (再信託受託先 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))) が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益金額 (千円)	1,585,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,585,005
期中平均株式数 (株)	21,101,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ナック	122,800	200,164
		(株)ウィザス	173,200	46,764
		(株)大光銀行	100,000	25,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90,230	12,181
		エース交易(株)	45,300	10,192
		(株)明光ネットワークジャパン	10,000	8,010
		(株)早稲田アカデミー	10,700	7,768
		(株)キャリアナビ	120	6,000
		その他（30銘柄）	62,877	21,156
計			615,227	338,036

その他

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	（投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資）		
		メッドサポートシステムズ株式会社 未公開株投資	1	8,065
		その他（１銘柄）	1	0
		小計	2	8,065
投資 有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		その他（１銘柄）	1	0
		（投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資）		
		S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	82,902
		小計	2	82,902
合計			4	90,968

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	6,209,958	434,683	432,255 (268,278)	6,212,385	2,840,579	309,546	3,371,806
構築物	55,767	1,386	2,743 (321)	54,410	37,849	2,692	16,561
船舶	13,300	—	—	13,300	13,299	133	0
車両運搬具	94,772	12,758	4,181	103,350	84,393	9,065	18,957
工具、器具及び備品	1,498,579	110,378	89,674 (33,471)	1,519,283	1,224,741	124,947	294,542
土地	2,485,965	—	257,811 (145,661)	2,228,153	—	—	2,228,153
建設仮勘定	75,520	201,446	250,842 (1,290)	26,124	—	—	26,124
有形固定資産計	10,433,865	760,652	1,037,508 (449,022)	10,157,009	4,200,863	446,385	5,956,146
無形固定資産							
借地権	359	—	—	359	—	—	359
ソフトウエア	1,902,188	102,450	—	2,004,638	1,658,894	205,053	345,744
ソフトウエア仮勘定	373,335	144,984	47,702	470,617	—	—	470,617
その他	88,938	—	—	88,938	7,266	402	81,672
無形固定資産計	2,364,821	247,434	47,702	2,564,554	1,666,160	205,456	898,393
投資その他の資産							
長期前払費用	451,688	60,695	48,637	463,746	366,614	69,385	97,132
投資不動産	4,846,003	1,730	451,673 (221,146)	4,396,060	1,906,490	113,426	2,489,570
その他（賃貸資産）	248,735	—	45,080 (5,259)	203,655	188,244	5,531	15,410
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物 教育事業用内装設備等 318,625千円
 工具、器具及び備品 教育事業用備品等 72,039千円
 建設仮勘定 教育事業用内装設備等 171,063千円
 ソフトウエア 塾関係システム等 97,105千円
 ソフトウエア仮勘定 塾関係システム等 97,287千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物 教育事業用内装設備等の除却 103,775千円
 土地 売却によるものであります 112,150千円
 投資不動産 売却によるものであります 230,526千円

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成20年1月9日	200,000	100,000 (100,000)	0.55	なし	平成25年1月9日
合計	—	200,000	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
100,000	—	—	—	—

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,477,105	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,901,304	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 割賦未払金（1年内）	284,299	265,736	1.13	—
その他有利子負債 割賦未払金（1年超）	301,889	36,153	0.93	平成25～26年
合計	10,064,599	301,889	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他有利子負債 割賦未払金	36,153	—	—	—

引当金明細表

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	406,706	83,310	26,648	41,432	421,936
関係会社事業損失引当金	—	28,017	—	—	28,017
返品調整引当金	288	253	—	—	541
災害損失引当金	3,314	1,685	4,999	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替等によるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度期末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

① 貸借対照表

（単位：千円）

	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	301,120
売掛金	950,327
有価証券	77,172
商品及び製品	101,826
仕掛品	837
原材料及び貯蔵品	32,303
前払費用	628,496
繰延税金資産	105,473
未収入金	523,195
その他	68,145
貸倒引当金	△3,137
流動資産合計	2,785,762
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 6,164,561
減価償却累計額	△2,894,868
建物（純額）	3,269,693
構築物	57,429
減価償却累計額	△39,649
構築物（純額）	17,779
船舶	13,300
減価償却累計額	△13,299
船舶（純額）	0
車両運搬具	89,350
減価償却累計額	△72,952
車両運搬具（純額）	16,398
工具、器具及び備品	1,532,185
減価償却累計額	△1,254,524
工具、器具及び備品（純額）	277,660
土地	※1 1,981,693
リース資産	6,908
建設仮勘定	9,788
有形固定資産合計	5,579,922
無形固定資産	
借地権	359
ソフトウエア	984,927
ソフトウエア仮勘定	33,402
その他	85,220
無形固定資産合計	1,103,909

(単位：千円)

当事業年度 (平成25年3月31日)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3	531,634
関係会社株式		110,420
出資金		500
長期貸付金		150,379
関係会社長期貸付金		1,436,547
長期前払費用		106,503
投資不動産		4,164,499
減価償却累計額		△1,983,062
投資不動産（純額）		2,181,436
繰延税金資産		564,924
敷金及び保証金		2,764,539
長期未収入金		236,340
その他（純額）		26,961
貸倒引当金		△363,869
投資その他の資産合計		7,746,318
固定資産合計		14,430,150
資産合計		17,215,912
負債の部		
流動負債		
買掛金		167,066
未払金		428,747
割賦未払金		24,979
未払費用	※4	1,776,393
未払法人税等		893,479
前受金		355,556
預り金		91,667
返品調整引当金		145
資産除去債務		49,138
その他		2,109
流動負債合計		3,789,285
固定負債		
退職給付引当金		1,442,253
関係会社事業損失引当金		45,209
長期割賦未払金		9,745
その他		62,631
固定負債合計		1,559,839
負債合計		5,349,124

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,265,711
資本剰余金	
資本準備金	3,097,782
資本剰余金合計	3,097,782
利益剰余金	
利益準備金	163,436
その他利益剰余金	
別途積立金	3,400,000
繰越利益剰余金	2,750,852
利益剰余金合計	6,314,289
株主資本合計	11,677,782
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	189,005
評価・換算差額等合計	189,005
純資産合計	11,866,788
負債純資産合計	17,215,912

② 損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
売上高	30,798,698	
売上原価	20,690,439	
売上総利益	10,108,258	
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,498,927	
役員報酬	52,315	
給料及び手当	1,412,096	
退職給付費用	41,240	
支払手数料	850,443	
減価償却費	107,725	
貸倒引当金繰入額	7,761	
その他	1,561,875	
販売費及び一般管理費合計	6,532,385	
営業利益	3,575,873	
営業外収益		
受取利息	23,237	
受取配当金	21,082	
受取賃貸料	242,903	
受取手数料	50,226	
貸倒引当金戻入額	44,627	
その他	15,610	
営業外収益合計	397,687	
営業外費用		
支払利息	3,188	
関係会社事業損失引当金繰入額	17,192	
支払手数料	4,000	
賃貸費用	389,592	
その他	12,935	
営業外費用合計	426,908	
経常利益	3,546,652	
特別利益		
固定資産売却益	※1	4,376
関係会社株式売却益		89,830
特別利益合計		94,207
特別損失		
固定資産売却損	※2	11,094
固定資産除却損	※3	6,750
投資有価証券評価損		136
関係会社株式売却損		2,200
減損損失	※4	678,820
その他		12,053
特別損失合計		711,055
税引前当期純利益	2,929,804	
法人税、住民税及び事業税	1,336,000	
法人税等調整額	△11,421	
法人税等合計	1,324,578	
当期純利益	1,605,225	

売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費	※ 1	12,362,863	59.8
2. 教材費	※ 2	1,580,418	7.6
3. 経費		6,747,157	32.6
当期売上原価		20,690,439	100.0

売上原価の内容と原価計算の方法

売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
退職給付費用	165,441

※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
賃借料	3,745,649
減価償却費	579,447
旅費交通費	511,223

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,265,711
当期末残高	2,265,711
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,097,782
当期末残高	3,097,782
資本剰余金合計	
当期首残高	3,097,782
当期末残高	3,097,782
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	163,436
当期末残高	163,436
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,400,000
当期末残高	3,400,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,217,405
当期変動額	
剰余金の配当	△1,071,778
当期純利益	1,605,225
当期変動額合計	533,447
当期末残高	2,750,852
利益剰余金合計	
当期首残高	5,780,842
当期変動額	
剰余金の配当	△1,071,778
当期純利益	1,605,225
当期変動額合計	533,447
当期末残高	6,314,289
株主資本合計	
当期首残高	11,144,335
当期変動額	
剰余金の配当	△1,071,778
当期純利益	1,605,225
当期変動額合計	533,447
当期末残高	11,677,782
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	76,989
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,016
当期変動額合計	112,016
当期末残高	189,005

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,929,804
減価償却費	797,109
減損損失	678,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125,176
受取利息及び受取配当金	△44,320
支払利息	3,188
投資有価証券の評価損	136
関係会社株式売却損益 (△は益)	△87,630
固定資産除売却損益 (△は益)	13,468
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,234
その他	△48,267
小計	4,212,897
法人税等の支払額	△1,451,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	△545,897
有形固定資産の除却による支出	△513
有形固定資産の売却による収入	63,809
投資有価証券の売却による収入	14,496
関係会社株式の売却による収入	228,226
関係会社株式の取得による支出	△23,037
貸付けによる支出	△1,405,536
貸付金の回収による収入	24,542
利息及び配当金の受取額	46,063
その他	△342,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△100,000
割賦債務の増減額 (△は減少)	△267,164
配当金の支払額	△1,071,778
利息の支払額	△3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491,875
現金及び現金同等物の期首残高	792,995
現金及び現金同等物の期末残高	※ 301,120

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

6. 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109,086千円は、「受取手数料」26,137千円、「その他」82,949千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	286,570千円
土地	964,543千円
計	1,251,113千円

対応する債務は、次のとおりであります。

当社の親会社である栄光ホールディングス(株)の借入金に係るものであります。

2 偶発債務

(1) 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っております。なお、重畳的債務の期末残高は1,780,478千円であります

(2) 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの長期借入金の一部について、2,640,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、4,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は4,000,000千円であります。

※3 投資有価証券のうち372,084千円については、株式貸借契約により、貸付を行っております。

※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

未払費用 207,886千円

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
車両運搬具	4,376千円

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
建物	8,046千円
工具、器具及び備品	116千円
土地	2,931千円
計	11,094千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
建物	1,792千円
構築物	369千円
車両運搬具	167千円
工具、器具及び備品	3,908千円
その他	513千円
計	6,750千円

※ 4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
教育事業用資産	建物、その他	北海道、群馬県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、計25件
全社資産	建物、土地、投資不動産、その他	栃木県、埼玉県、東京都 計9件

(2) 減損損失の認識に至った経緯

教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、全社資産については、物件の返却、売却及び地価の下落等のため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（678,820千円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳としては、教育事業用資産151,970千円（内、建物145,413千円、工具、器具及び備品6,557千円）、全社資産526,849千円（内、建物97,971千円、工具、器具及び備品669千円、土地210,507千円、投資不動産213,952千円、その他3,748千円）であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	21,873,024	—	—	21,873,024

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	218,730	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	284,349	13	平成24年6月30日	平成24年8月3日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	284,349	13	平成24年9月30日	平成24年11月5日
平成25年1月29日 取締役会	普通株式	284,349	13	平成24年12月31日	平成25年2月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	284,349	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預金勘定	301,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円
現金及び現金同等物	301,120千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	—
合計	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当事業計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	14,203
減価償却費相当額	14,203

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用、調達についてはCMSを導入しており、資金運用については、グループ会社へ預託もしくは預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達についてはグループ会社から借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び、投資事業組合への出資等であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、これらの営業債務及び借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	301,120	301,120	—
(2) 売掛金	950,327	950,327	—
(3) 関係会社株式	18	18	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	507,047	507,047	—
(5) 敷金及び保証金	37,749	37,749	—
資産計	1,796,263	1,796,263	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、物件を返却することがあきらかなものについてのみ、時価を把握することができるため記載しております。また、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度（平成25年3月31日）
非上場株式	16,521
関係会社株式	110,401
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	85,238
関係会社長期貸付金	1,436,547
敷金及び保証金	2,726,789

非上場株式及び関係会社株式の一部については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

関係会社長期貸付金については、返済予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

敷金及び保証金については、償還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められているものについては、時価開示の対象としておりません。

このため、これらについては、金融商品の時価情報の「資産（3）関係会社株式」、「資産（4）有価証券及び投資有価証券」及び「資産（5）敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	301,120	—	—	—
売掛金	950,327	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	77,172	—	—	—
敷金及び保証金	37,749	—	—	—
合計	1,366,370	—	—	—

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	75,241
関連会社株式	35,160

2. その他有価証券

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	473,758	173,913	299,844
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	18	8	10
小計	473,777	173,922	299,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	33,289	39,473	△6,184
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	0	0	0
小計	33,289	39,473	△6,184
合計	507,066	213,396	293,669

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,521千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(貸借対照表計上額85,238千円)については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	14,496	2,265	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,496	2,265	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について136千円（その他有価証券で時価のない株式136千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等にして、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,442,253
(2) 退職給付引当金	△1,442,253

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
退職給付費用	206,682
(1) 勤務費用	144,801
(2) 利息費用	18,181
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	43,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.2%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	517,847千円
未払事業税及び未払事業所税	92,106千円
減損損失否認額	796,250千円
その他	88,242千円
繰延税金資産小計	1,494,447千円
評価性引当額	△710,087千円
繰延税金資産合計	784,359千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104,663千円
その他	9,297千円
繰延税金負債合計	113,961千円
繰延税金資産の純額	670,398千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%
受取配当金等益金不算入項目	△0.19%
住民税均等割	3.46%
評価性引当額の増減	3.39%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.21%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び事業所等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、教室及び事業所等の使用期間が明確でないため、将来の計画に基づいた移転、返却等の予定数と、直近の平均原状回復費用の坪単価を使用し算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
期首残高	69,796千円
原状回復義務の発生による増加額	94,881千円
資産除去債務の履行による減少額	△115,539千円
期末残高	49,138千円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教室及び事業所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域及び海外（オーストラリア）において、遊休資産及び賃貸用資産を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は146,689千円、減損損失205,230千円等であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
貸借対照表計上額	
期首残高	3,377,619
期中増減額	△370,116
期末残高	3,007,503
期末時価	3,395,680

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は、減損損失によるもの(205,230千円)、減価償却によるもの(99,052千円)等であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価」等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は学習塾の運営等を事業内容としており、教育事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	栄光ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	2,265,711	経営指導等	被所有 100	役員の兼任 5名	資金の貸付 (注) 1	815,949	関係会社 長期貸付金	1,405,465
							受取利息 (注) 1	19,115	—	—
							重畳的債務 引受 (注) 2	1,780,478	—	—
							担保提供 (注) 3	1,669,650	—	—
							債務保証 (注) 4	2,640,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
2. 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っているものであります。
3. 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、不動産を担保提供しております。
4. 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は、受け取っておりません。

上記のほか、栄光ホールディングス(株)の金融機関との特定融資枠契約に対し、総額4,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は4,000,000千円であります。

(イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)栄光リアル エステート	東京都 千代田区	10,000	不動産の売 買、賃貸及 び管理	—	—	教室内装工 事等 (注)	212,081	未払金	10,434

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場動向を勘案し、協議等のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

栄光ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	542.53円
1株当たり当期純利益金額	73.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純利益金額(千円)	1,605,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,605,225
期中平均株式数(株)	21,873,024

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月31日付で学校法人国際学園と教員養成専門職大学院である「日本教育大学院大学」の運営事業を譲渡する契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、構造改革特別区域法に基づく東京都千代田区の「キャリア教育推進特区」を利用し、株式会社立の教員養成専門職大学院である「日本教育大学院大学」を設置し、事業を運営してまいりました。

今般、教育内容の充実を目指したカリキュラム等のリニューアルや教員養成評価機構による専門職大学院認証評価及び日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の受審を契機に今後の方針について検討した結果、学生の学習環境をさらに向上させ、質の向上を図るには、学校運営に実績を有し、教員養成にも積極的に取り組んでいる学校法人国際学園へ譲渡することが最善であるとの判断に至り、同社と業務提携契約を締結し、「日本教育大学院大学」の運営事業を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

学校法人国際学園

3. 譲渡する事業の内容、規模

教員養成専門職大学院である「日本教育大学院大学」の運営事業
平成25年3月期の売上高：97,094千円

4. 譲渡の時期

平成26年4月1日

5. 譲渡価額

1円

6. その他本契約における重要事項

当社は、「日本教育大学院大学」が安定的かつ自律的に運営できる体制を構築することを目的として、学校法人国際学園に対して、事業譲渡後から平成29年3月31日までの間に総額330,000千円の寄付を、受配者指定寄付金制度を利用して行うこととしております。

また、本事業譲渡契約は、文部科学省、千代田区その他監督官庁の許可が得られることを条件としております。

⑤ 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ナック	245,600	372,084
		(株)ウィザス	173,200	59,234
		(株)大光銀行	100,000	25,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90,230	17,955
		(株)明光ネットワークジャパン	10,000	12,510
		(株)早稲田アカデミー	10,700	8,089
		(株)キャリアナビ	120	6,000
		その他（30銘柄）	62,877	22,495
計			692,727	523,568

その他

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	（投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資）		
		S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	77,172
小計			1	77,172
投資 有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		その他（１銘柄）	1	0
		（投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資）		
		メッドサポートシステムズ株式会社 未公開株投資	1	8,065
		その他（１銘柄）	1	0
小計			3	8,065
合計			4	85,238

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	6,212,385	476,615	524,439 (243,384)	6,164,561	2,894,868	301,574	3,269,693
構築物	54,410	4,231	1,213	57,429	39,649	2,644	17,779
船舶	13,300	—	—	13,300	13,299	—	0
車両運搬具	103,350	8,810	22,810	89,350	72,952	11,103	16,398
工具、器具及び備品	1,519,283	108,831	95,930 (7,226)	1,532,185	1,254,524	112,079	277,660
土地	2,228,153	—	246,459 (210,507)	1,981,693	—	—	1,981,693
建設仮勘定	26,124	117,149	133,485	9,788	—	—	9,788
その他	—	7,026	—	7,026	117	117	6,908
有形固定資産計	10,157,009	722,664	1,024,339 (461,118)	9,855,334	4,275,411	427,519	5,579,922
無形固定資産							
借地権	359	—	—	359	—	—	359
ソフトウェア	2,004,638	845,598	—	2,850,237	1,865,310	206,415	984,927
ソフトウェア仮勘定	470,617	240,517	677,732	33,402	—	—	33,402
その他	88,938	4,018	—	92,956	7,735	469	85,220
無形固定資産計	2,564,554	1,090,134	677,732	2,976,955	1,873,046	206,885	1,103,909
投資その他の資産							
長期前払費用	463,746	72,496	—	536,242	429,738	63,124	106,503
投資不動産	4,396,060	3,064	234,625 (213,952)	4,164,499	1,983,062	97,245	2,181,436
その他（賃貸資産）	203,655	3,384	14,694 (3,735)	192,344	179,633	2,334	12,711
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物 教育事業用内装設備等 354,253千円
 ソフトウェア 塾関係システム等 837,342千円
 ソフトウェア仮勘定 塾関係システム等 214,685千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物 売却 178,876千円

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成20年1月9日	100,000 (100,000)	— —	—	—	—
合計	—	100,000 (100,000)	— —	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 割賦未払金 (1年内)	265,736	24,979	1.50	—
その他有利子負債 割賦未払金 (1年超)	36,153	9,745	1.15	平成26年
合計	301,889	34,725	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他有利子負債 割賦未払金	9,745	—	—	—

引当金明細表

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	421,936	23,156	18,063	60,022	367,006
返品調整引当金	541	145	—	541	145
関係会社事業損失引当金	28,017	17,192	—	—	45,209

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替等によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替等によるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度期末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によってできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.eikoh-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第1期）（自平成23年10月3日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第2期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第2期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
（第2期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

栄光ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄光ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄光ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栄光ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栄光ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

栄光ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄光ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄光ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。